

CARTA

HOLDINGS

NEW JOURNEY, NEW STANDARD

—— 2019年12月期 ——

第4四半期 決算説明資料

2019年11月13日

東証一部：3688



AGENDA

P.02 会社概要

P.08 会計上の留意事項

P.14 2019年12月期
第4四半期連結決算の概要

P.23 連結業績予想と進捗

P.27 主要事業の概況

P.42 参考資料



03 経営統合について

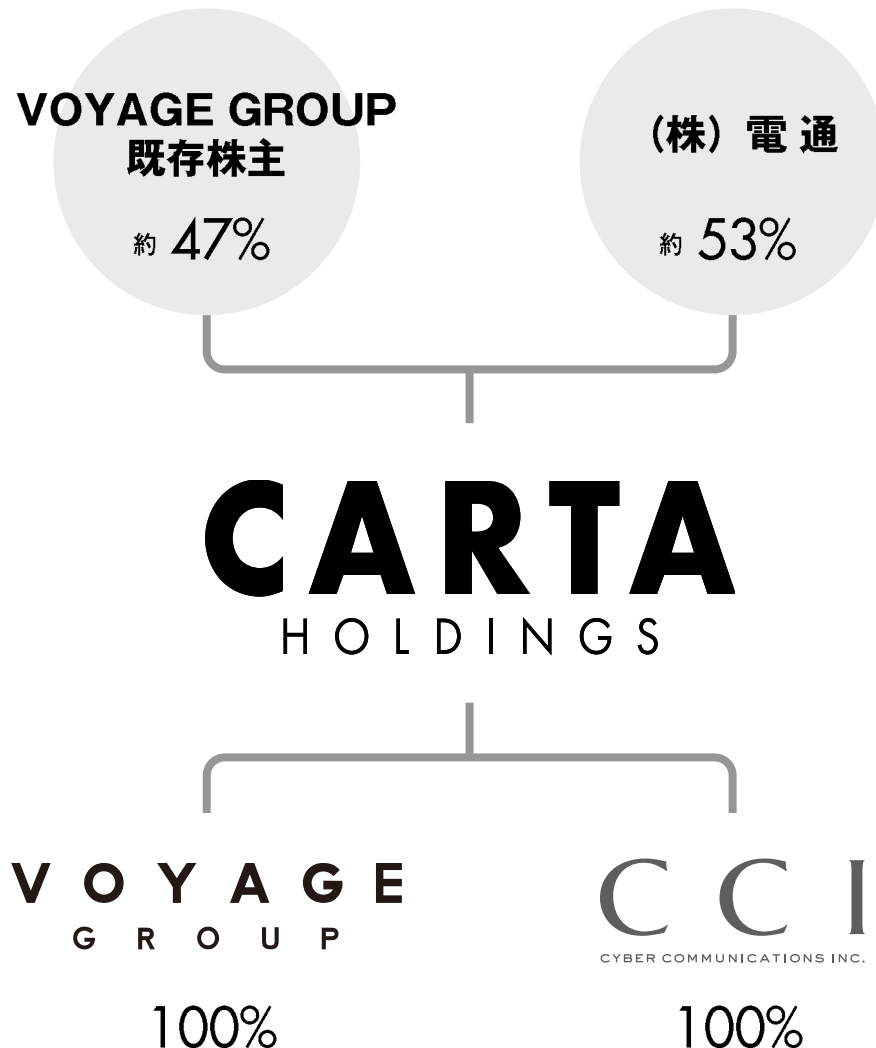
CARTA HOLDINGSは、
2019年1月に東証一部上場企業である
VOYAGE GROUPと
電通100%子会社の
サイバー・コミュニケーションズ (CCI) が
経営統合してできた持株会社です。

[VOYAGE GROUP]

アドプラットフォーム事業を中心に幅広く事業展開。
テクノロジーや事業開発力が強み。

[CCI]

デジタル広告のメディアレップ事業を中心に事業展開。
強い顧客基盤が特徴。

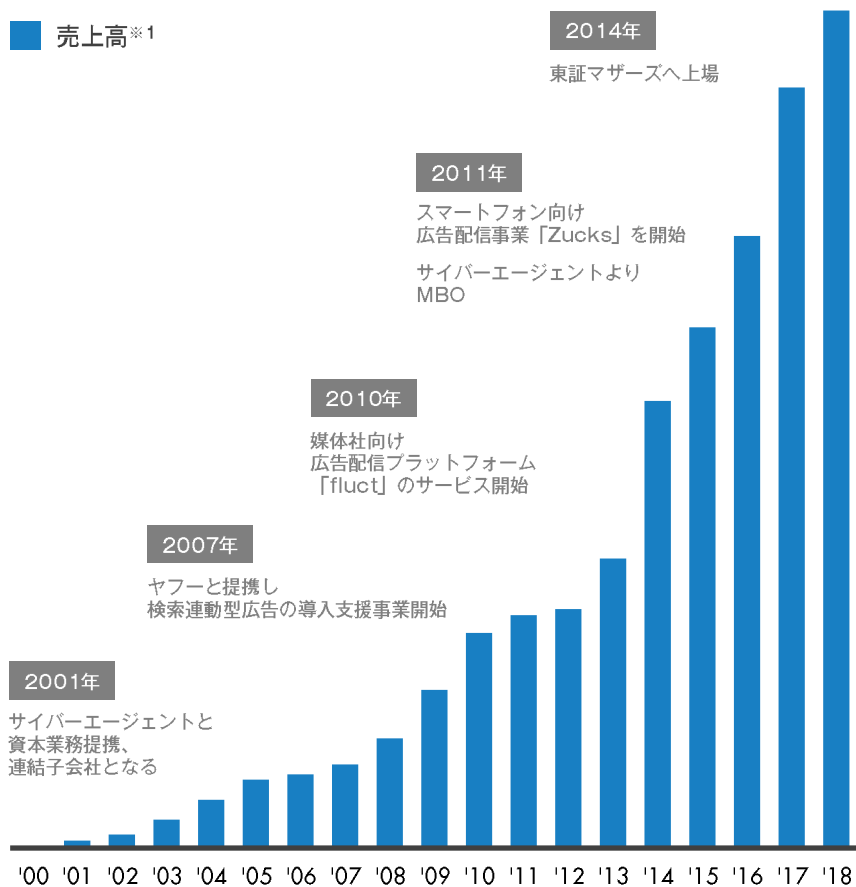


04 事業成長の歴史

VOYAGE GROUP

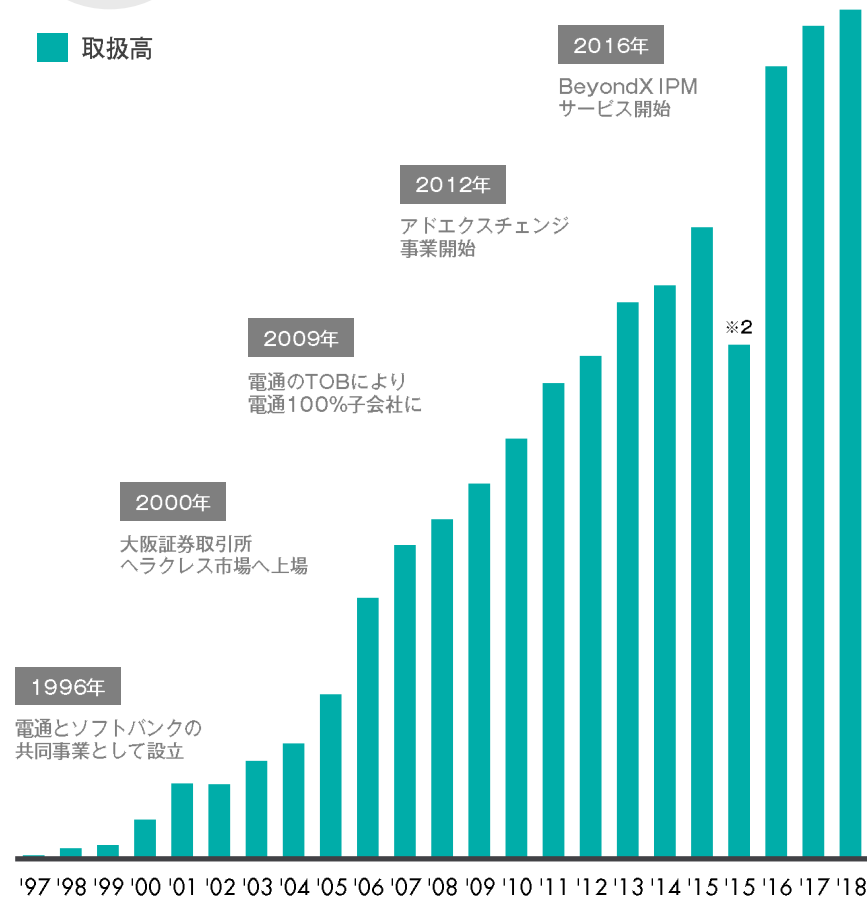
様々なインターネット関連事業を展開
2012年以降はアドテクノロジー事業が大きく成長

売上高※1



メディアレップとしてヤフーなどの
予約型広告の販売を中心に事業成長を実現

取扱高



※1 新収益認識基準（詳細は11ページを参照）を適用する前の gross 計上ベースの売上高
 ※2 CCIの2015年12月期は3月期から12月期への決算期変更に伴う9ヶ月間の変則決算

ネット広告市場において 業界をリードする圧倒的な存在に

インター
ネット



広告



CARTA
HOLDINGS

インターネット業界から見える広告の世界、広告業界から見えるインターネットの世界、
CARTA HOLDINGSだからこそ両方からアプローチができる。

まずは、ネット広告市場において業界をリードする圧倒的な存在に。

もちろんその周辺領域においてもチャンスは逃さずに。

「3つの強み」をベースに
様々な事業やサービスを展開

強い顧客基盤

- 国内外の大手WEB・アプリメディア / 広告会社
- のべ、1,000万会員以上を抱える自社メディアなど

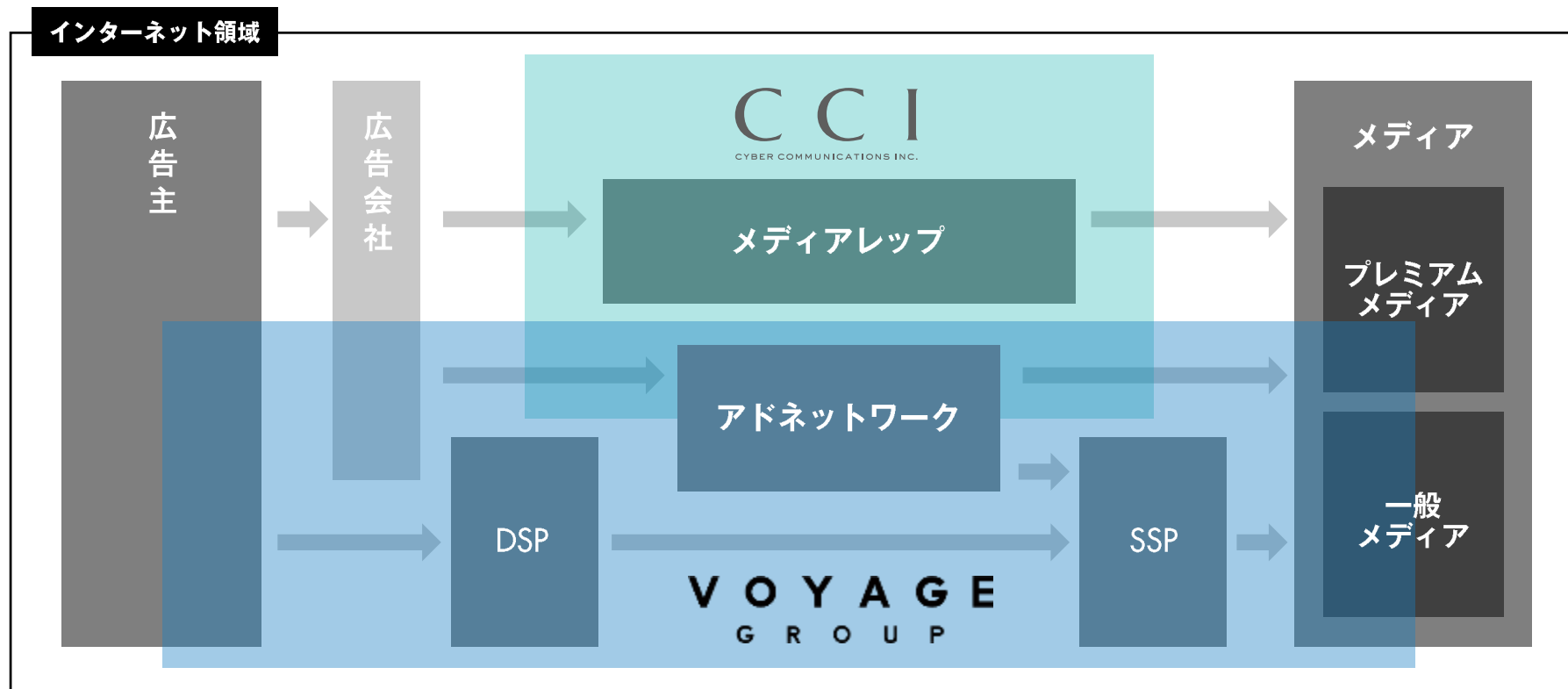
テクノロジー

- 数百億imp/月の広告を安定的に配信する技術基盤
- 日々蓄積されるビッグデータをAI（人工知能）を活用して分析など

事業開発力

- ものづくり志向で創業以来100以上の事業 / サービスをつくってきた実績
- 事業 / サービスのエグゼキューション
- グループ内に150人以上の優秀なエンジニア / デザイナーなど

インターネット広告領域において川上から川下まで幅広く展開
 デジタル化が今後急速に進んでいくテレビ広告やDOOH※などにも事業領域を広げていく



将来的にテレビ広告やDOOH領域へ事業領域を拡大

※ DOOHとはDigital Out Of Homeの頭文字をとったものであり屋外デジタル広告を指す。

AGENDA

P.02 会社概要

P.08 会計上の留意事項

P.14 2019年12月期
第4四半期連結決算の概要

P.23 連結業績予想と進捗

P.27 主要事業の概況

P.42 参考資料



09 ① 決算期変更に伴う15ヶ月変則決算

12月期への決算期変更の経過措置として2019年度は15ヶ月間の変則決算となる

	2018年 7~9月	10~12月	2019年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
9月決算 (変更前)	2018年 9月期	2019年9月期				2020年 9月期
12月決算 (変更後)	2018年 9月期	2019年12月期 (15ヶ月決算)				

10 ②事業セグメントの見直し

第2四半期決算より事業セグメントを下記の通りに見直し

	事業内容	事業セグメント (経営統合前)	事業セグメント (経営統合後)
CCI	メディアレップ、 人材派遣・業務委託など	—	パートナーセールス事業
	Beyond X、PMPなど	—	アドプラットフォーム事業
VOYAGE GROUP	Zucks、fluct、CMerTVなど	アドプラットフォーム事業	コンシューマー事業
	ECナビ、PeX、 リサーチパネル	ポイントメディア事業	
	EC、FinTech、HRなど	インキュベーション事業	
	VOYAGE VENTURESなど		

1 1 ③収益認識に関する会計基準の早期適用

2021年4月以降適用が予定されている収益認識に関する会計基準※1を
第2四半期決算より早期適用※2

事業セグメント	取引内容	収益認識基準 (変更前)	収益認識基準 (変更後)
パートナーセールス 事業	メディアレップなど	グロス計上	ネット計上
	人材派遣・業務委託	グロス計上	変更なし
アドプラットフォーム 事業	全て	グロス計上 (一部ネット計上)	ネット計上
コンシューマー 事業	VM社ポイント交換・オンデマンド ギフト・ギブピー	グロス計上	ネット計上
	上記以外	グロス計上 (一部ネット計上)	変更なし

※1 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」

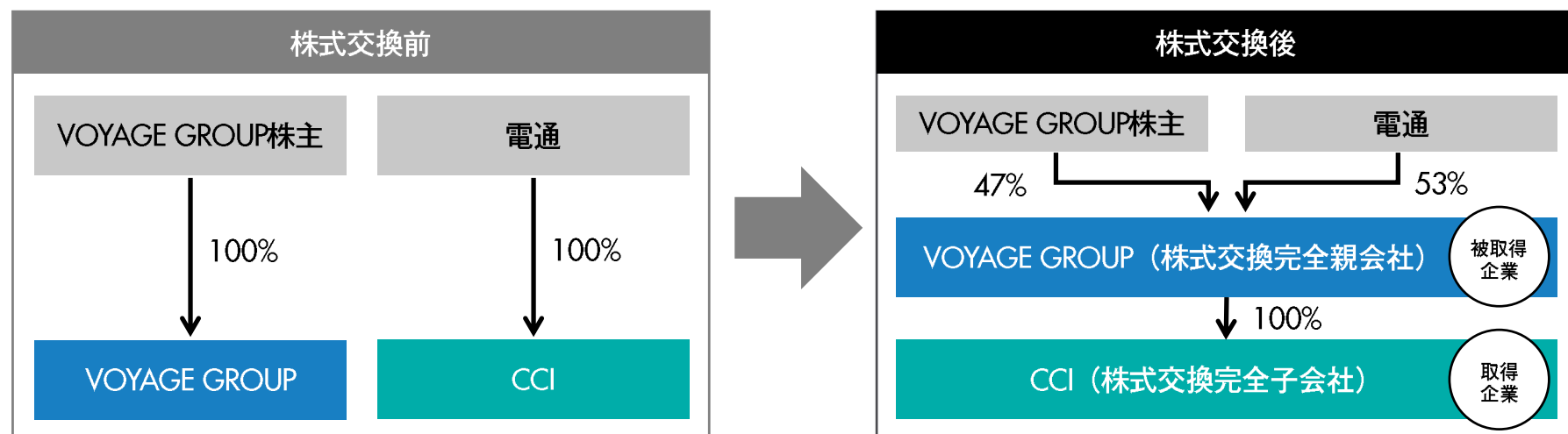
※2 原則適用は2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から（当社グループの場合は2022年1月から）

12 ④ 逆取得の会計処理の適用

本経営統合は逆取得の会計処理が適用されるため、
第2四半期決算以降、第1四半期の損益計算書にはCCIの業績を反映

	第1四半期 2018年10月～12月	第2四半期 2019年1月～3月	第3四半期 2019年4月～6月	第4四半期 2019年7月～9月	第5四半期 2019年10月～12月
VOYAGE GROUP	第1四半期 決算発表の対象	CARTA HOLDINGS (第2四半期決算以降の対象)			
CCI	第2四半期以降 決算発表の対象				

※逆取得の会計処理：株式交換後にCCIの株主である電通が、VOYAGE GROUPの議決権の過半数を保有することから、会社法上の株式交換完全子会社であるCCIを企業結合会計上では取得企業とする処理のこと



13 ⑤ 経営統合に伴う無形資産及びのれんの計上について

本経営統合に際するPPA※1の結果、約64.5億円の無形資産及びのれんを計上
10年間での定額償却により、年間約6.5億円※2の償却費が発生

(単位：百万円)

資産項目	金額
無形資産 ポイントメディアの商標権	812
無形資産 アドプラットフォームの技術関連資産	2,470
のれん※3	3,177
合計	6,459
(年間償却金額)	645

※1 PPA (Purchase Price Allocation) : 買収時に発生する購入価額と純資産との差額を、資産項目別に評価し直す手続きのこと

※2 経営統合前にVOYAGE GROUPで計上されていたのれんの償却費が年間約2億円あったため、純増では年間約4.5億円

※3 経営統合前にVOYAGE GROUPで計上されていたのれんの再評価分も含む

AGENDA

- P.02 会社概要
- P.08 会計上の留意事項
- P.14** 2019年12月期
第4四半期連結決算の概要
- P.23 連結業績予想と進捗
- P.27 主要事業の概況
- P.42 参考資料



15 「合併等による実質的存続性の喪失」に係る 猶予期間入りについて（2018年12月28日公表済み）

制度の概要（東証上場制度より）

合併等による実質的存続性喪失に係る上場廃止基準は、非上場会社が上場会社と合併等を行うことによって、新規上場審査を免れて実質的に上場することを防止するための上場廃止基準です。

しかしながら、合併等の時点で上場廃止にすると、健全な企業再編を阻害してしまう恐れがあるため、その懸念を払拭するための特段の配慮を払う観点から、上場廃止を一定期間猶予することとし、その間に、合併等の後の会社が審査の結果、新規上場審査基準に準じた基準に適合すると認められた場合には、上場を維持することとしています。

当社が2019年1月に行ったVOYAGE GROUPとCCIとの経営統合を受け、東京証券取引所は、当社が実質的な存続会社ではないと認められることから、合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り（猶予期間は2019年1月1日から2022年12月31日まで）を公表しております。

当社としましては、上記の猶予期間内の早期に新規上場審査基準に準じた審査を通過できるよう、最善を尽くしてまいります。

16 2019年12月期第4四半期 業績

経営統合に関わるのれん償却費がありながらも営業利益は51%増益
両社合算数値に対しては前年同四半期比で売上総利益23%増、営業利益4.1億円増で3.9億円に

2019年12月期第4四半期（2019年7月～9月）					
実績	前年同四半期※1		前年同四半期 （両社の合算数値※2）		
	実績	増減率	実績	増減率	
（単位：百万円）					
売上高	5,111	2,451 +108.5%	4,308	+18.6%	
売上総利益	4,483	2,018 +122.1%	3,634	+23.3%	
営業利益	392	259 +51.0%	-19	—	
EBITDA※3	689	228 +201.4%	47	14.4倍	

※1 新収益認識基準（ネット計上）の早期適用を遡及して反映したVOYAGE GROUPの数値（監査対象外）

※2 比較情報として新収益認識基準（ネット計上）の早期適用を遡及して反映したVOYAGE GROUPとCCIとの単純合算数値（監査対象外）

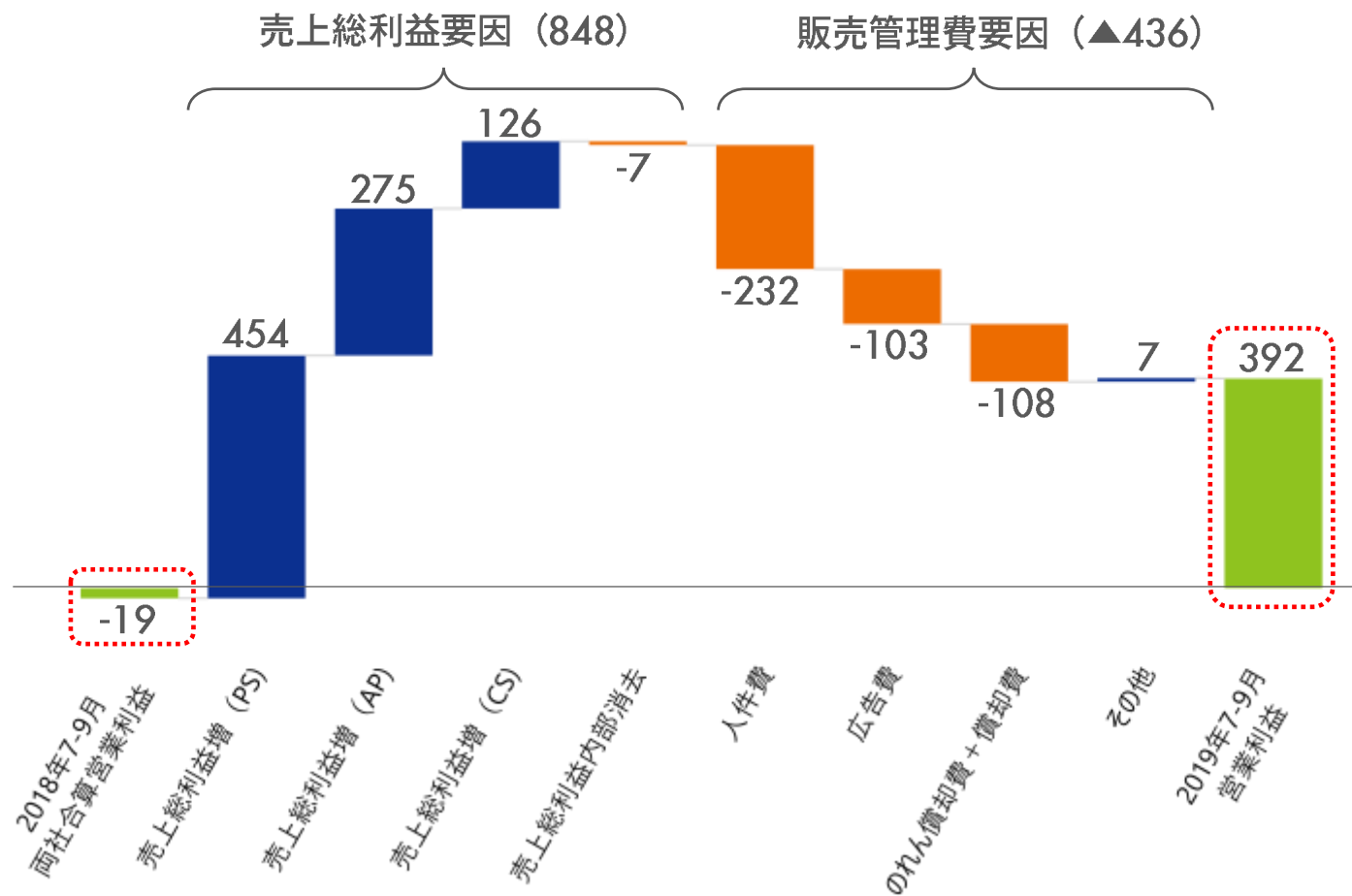
※3 EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）＝税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋償却費＋のれん償却費

17 連結営業利益の増減要因

売上総利益が前年同四半期8.4億円増加した一方で、販売管理費全体では4.3億円の増加にとどまったため営業利益は前年同四半期比で4.1億円の増加となった

単位：百万円

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



18 通期業績予想の修正（10月16日開示済み）

パートナーセールス事業において売上高が計画を上回っていること、またコンシューマー事業において戦略的な広告宣伝費の追加投入を見送ったため、営業利益を中心に通期業績予想を修正

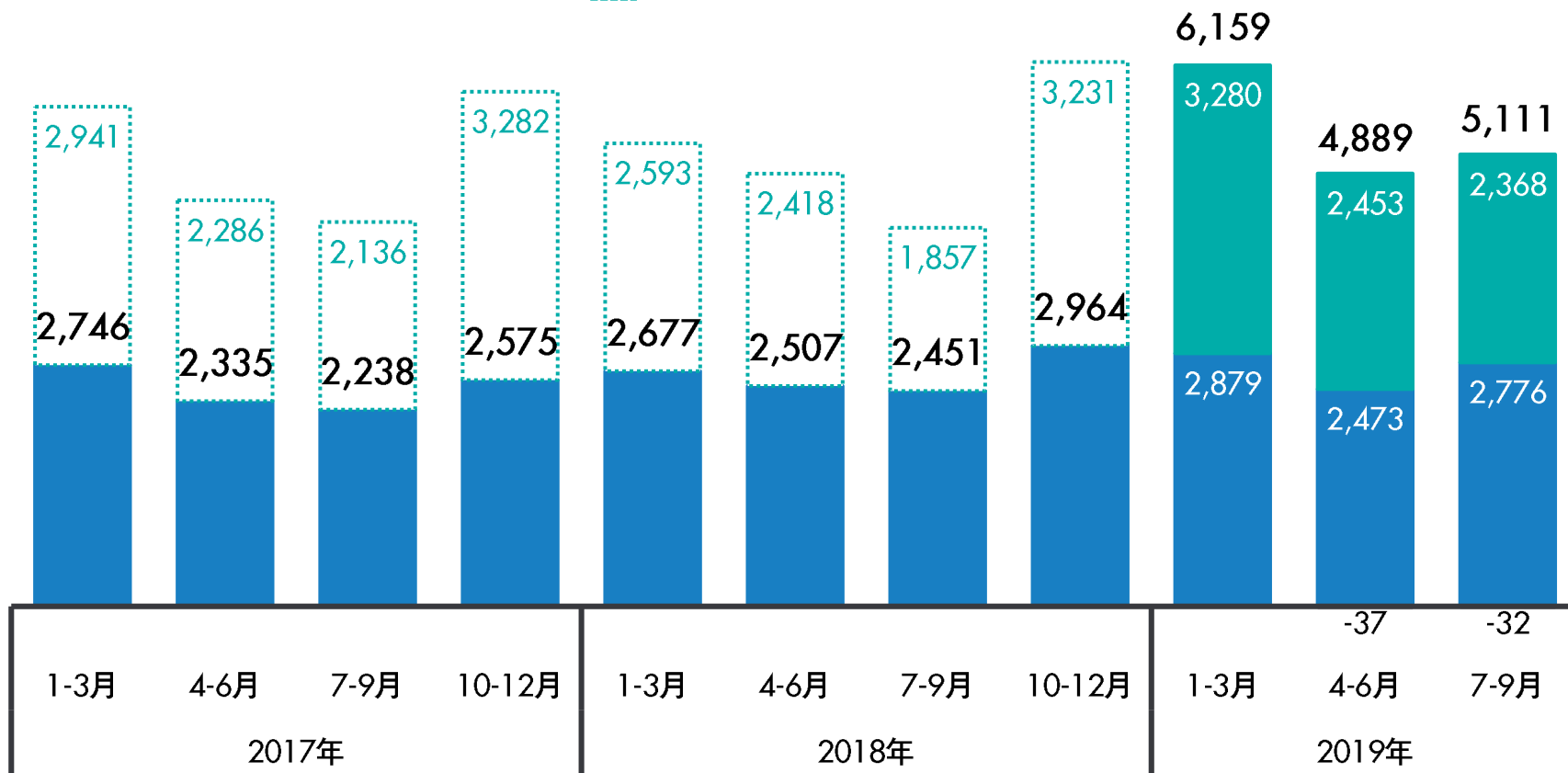
		2019年12月期 通期期首予想(A)	2019年12月期 通期修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率
売上高	(百万円)	26,000	26,000	-	-
営業利益	(百万円)	2,500	3,500	+1,000	+40.0%
経常利益	(百万円)	2,500	3,500	+1,000	+40.0%
当期純利益	(百万円)	1,600	1,800	+200	+12.5%
EBITDA	(百万円)	3,900	4,500	+600	+15.4%
1株当たり 当期純利益	(円)	70.54	86.32	+15.78	+22.4%

19 連結売上高 四半期推移

前年同四半期比で約2倍の51.1億円、両社の合算数値との比較でも18%増に

単位：百万円

■ VOYAGE GROUP売上高
 ■ CCI売上高
 □ 経営統合以前のCCI売上高
 連結相殺



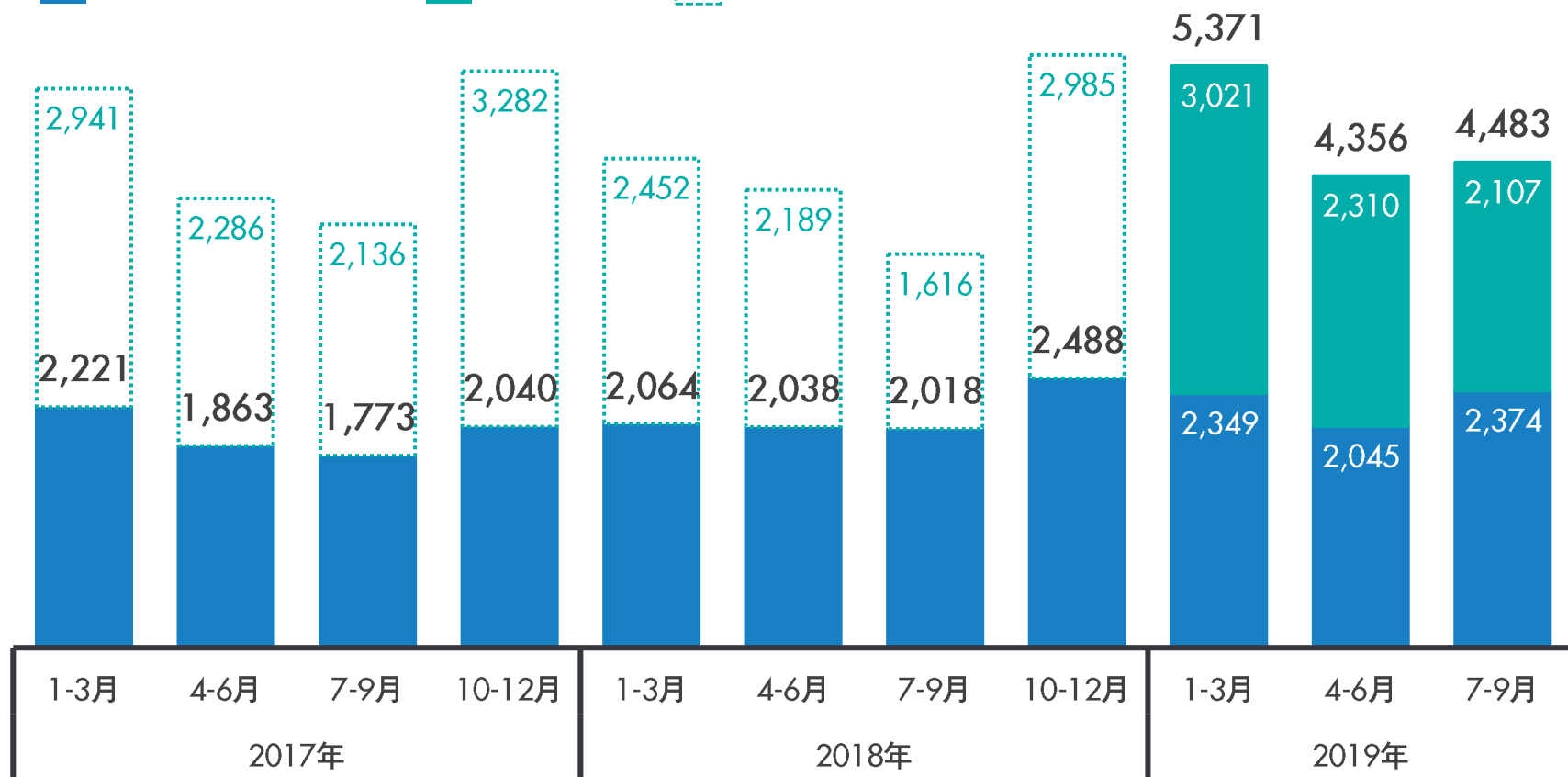
※ 2018年以前は、比較情報として新収益認識基準（ネット計上）の早期適用を遡及して反映したVOYAGE GROUP及びCCIの数値（監査対象外）

20 連結売上総利益 四半期推移

前年同四半期比で約2.2倍の44.8億円、両社の合算数値との比較でも23%増に

単位：百万円

■ VOYAGE GROUP売上総利益
 ■ CCI売上総利益
 □ 経営統合以前のCCI売上総利益



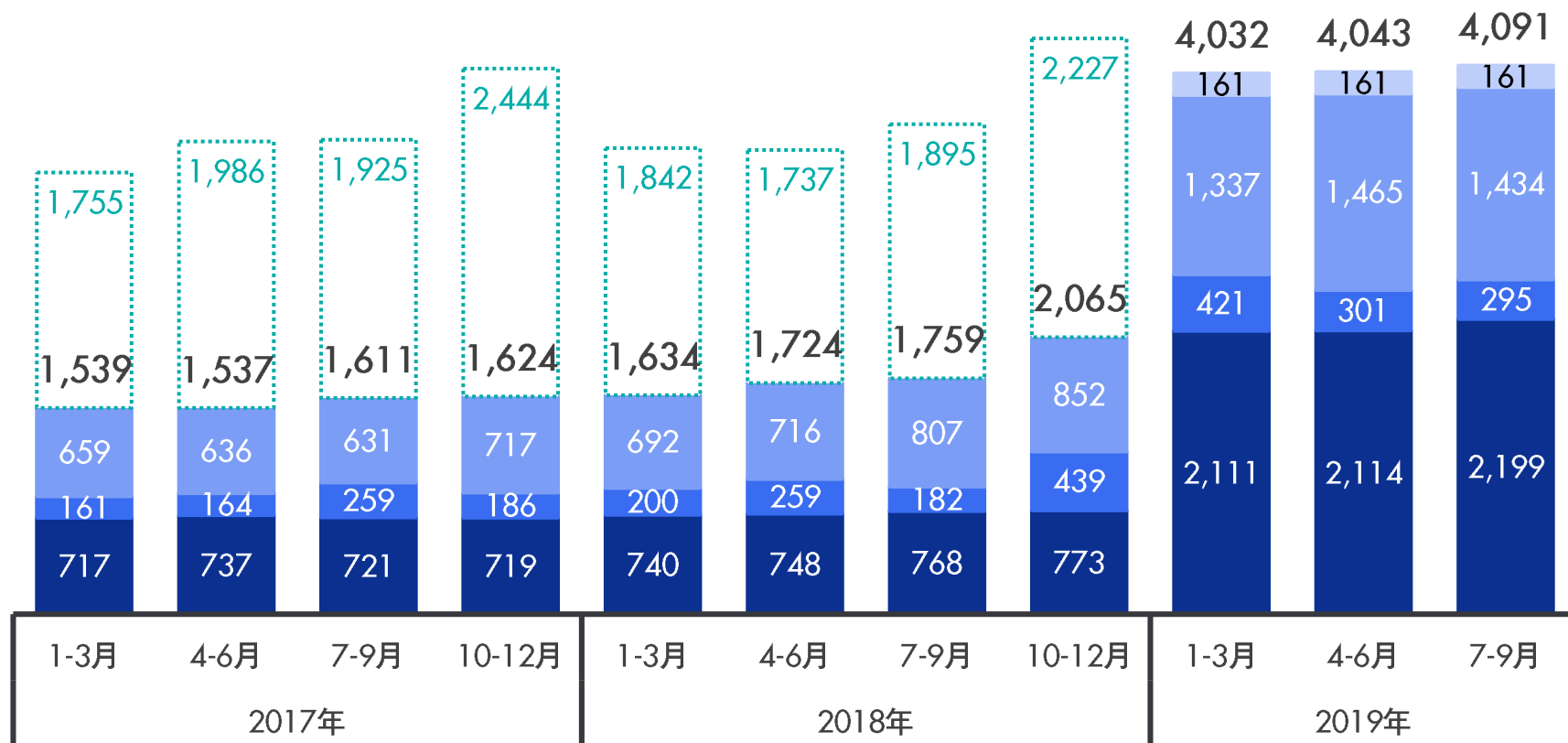
※ 2018年以前は、比較情報として新収益認識基準（ネット計上）の早期適用を遡及して反映したVOYAGE GROUP及びCCIの数値（監査対象外）

21 連結販売管理費 四半期推移

広告宣伝費は前四半期とほぼ同程度に留まったため全体としても40.9億円に

単位：百万円

■ 人件費
 ■ 広告宣伝費及び販売促進費
 ■ その他
 ■ 経営統合に伴う無形資産及びのれんの償却費
 経営統合以前のCCI販売管理費

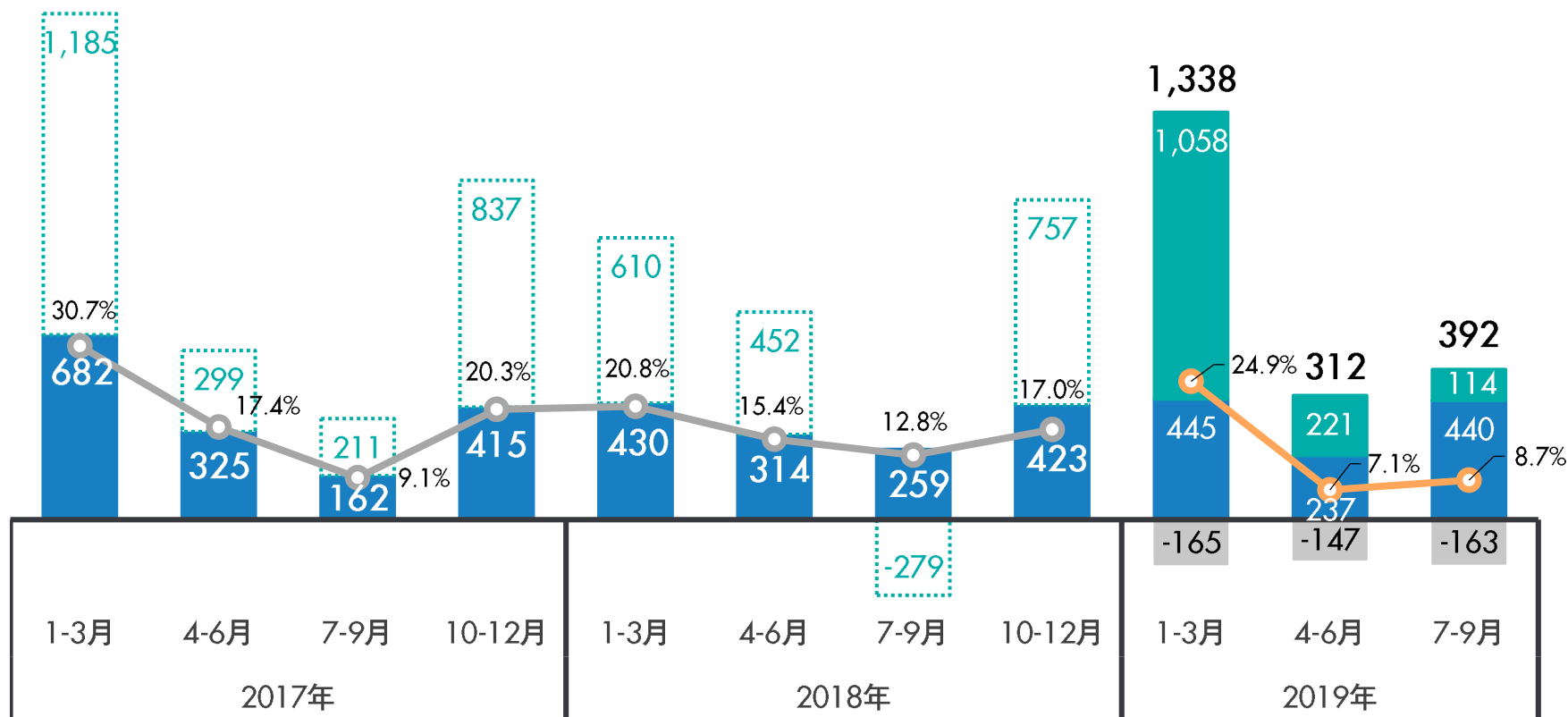
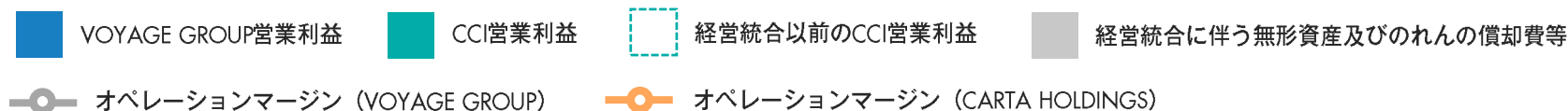


※ 2018年以前は、比較情報として新収益認識基準（ネット計上）の早期適用を遡及して反映したVOYAGE GROUP及びCCIの数値（監査対象外）

22 連結営業利益 四半期推移

前年同四半期比で51%増の3.9億円、両社の合算数値との比較だと4.1億円増

単位：百万円



※ 2018年以前は、比較情報として新収益認識基準（ネット計上）の早期適用を遡及して反映したVOYAGE GROUP及びCCIの数値（監査対象外）

※ オペレーションマージン = 営業利益 ÷ 売上総利益

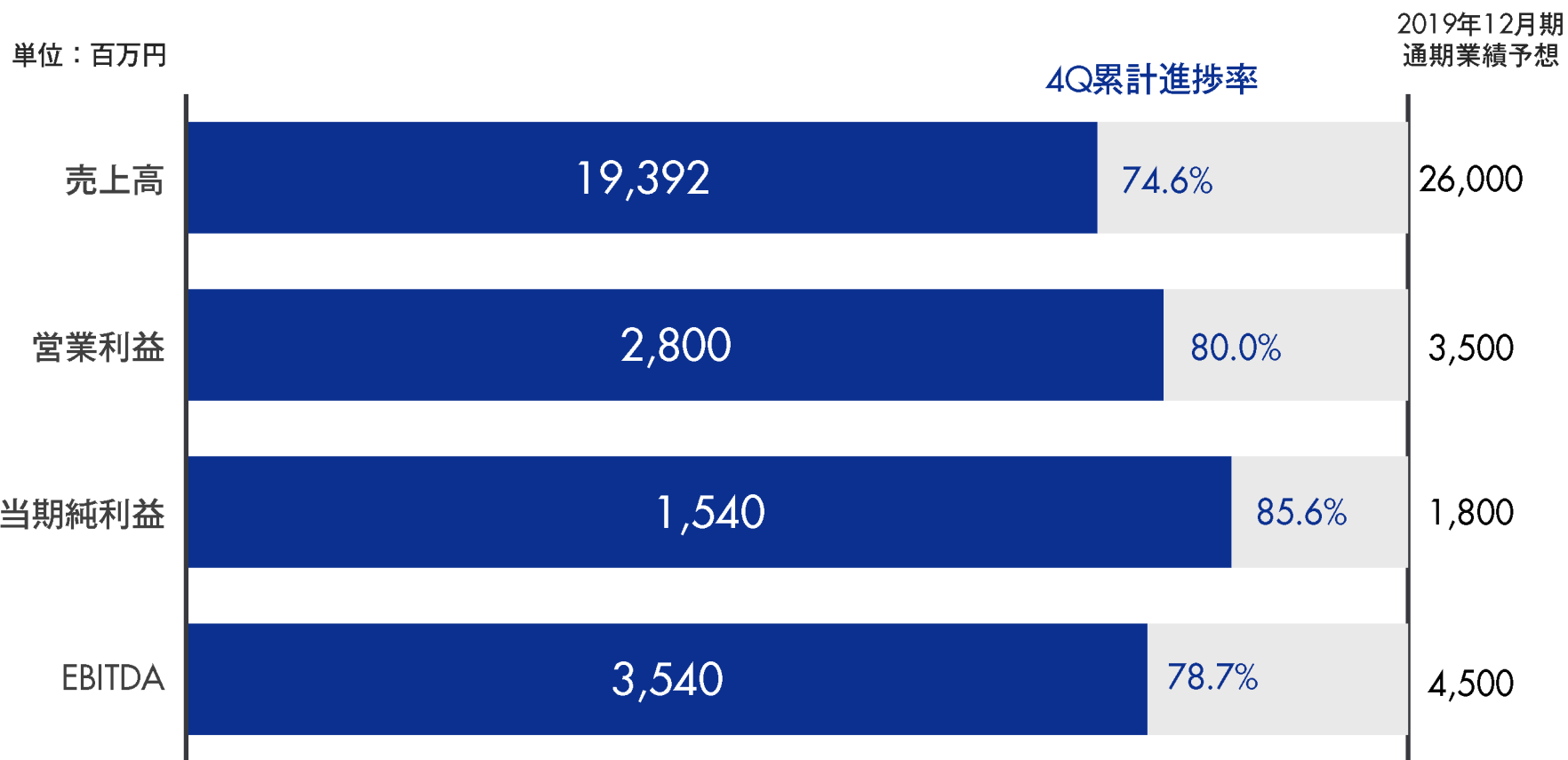
AGENDA

- P.02 会社概要
- P.08 会計上の留意事項
- P.14 2019年12月期
第4四半期連結決算の概要
- P.23** 連結業績予想と進捗
- P.27 主要事業の概況
- P.42 参考資料

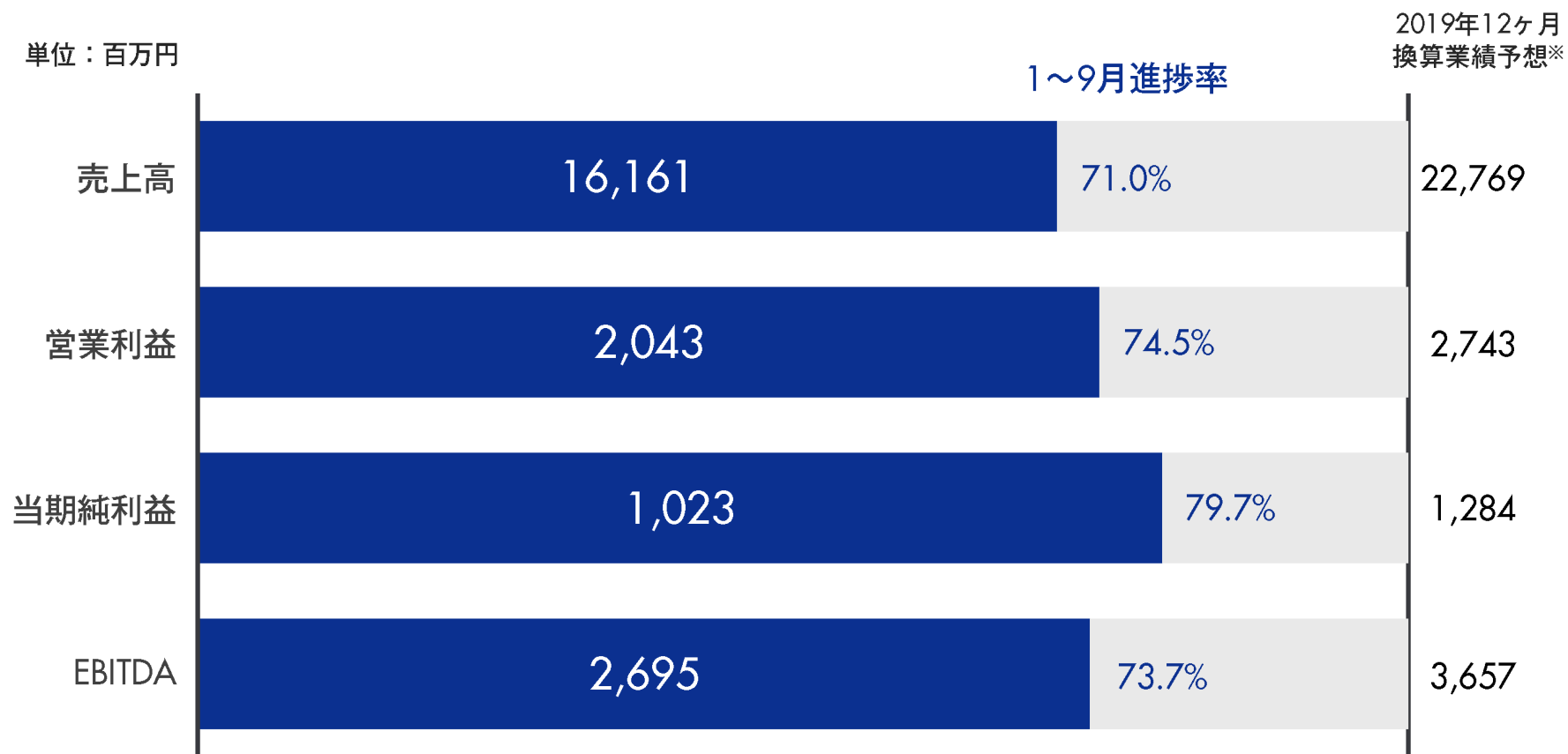


24 2019年12月期通期 修正後連結業績予想に対する進捗

10月16日に業績予想を修正。



10月16日に業績予想を修正。

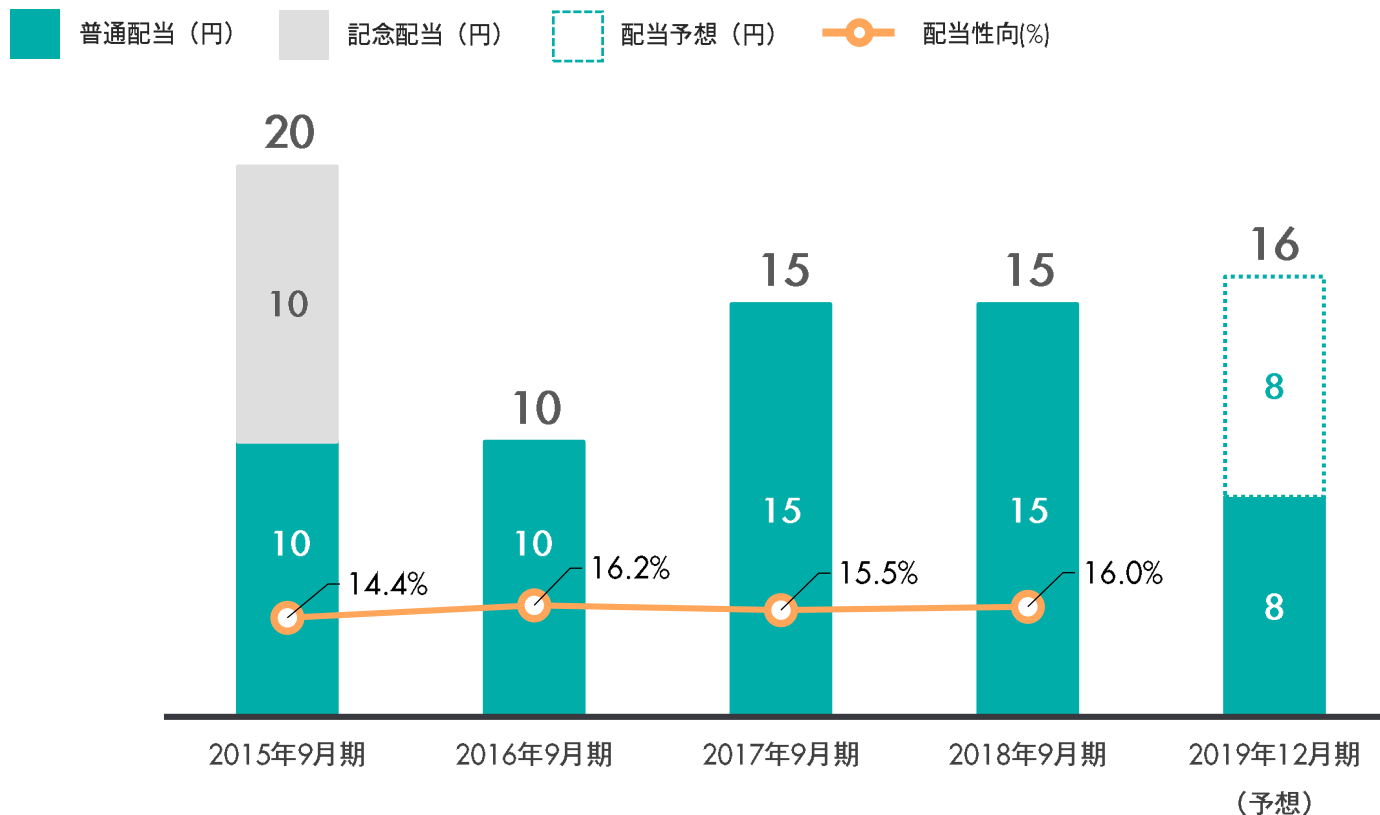


※ 15ヶ月間の変則決算である2019年12月期通期業績予想のうち、2019年1～12月の12ヶ月分の業績予想となります

26 配当予想について

当社では株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、事業成長や資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上に努めるとともに、継続的な配当及び機動的な自己株式取得を実施していくことを株主還元の基本方針としております。

配当額については、連結業績、単体の資金繰り等を考慮した財務の健全性、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案して決定いたします。

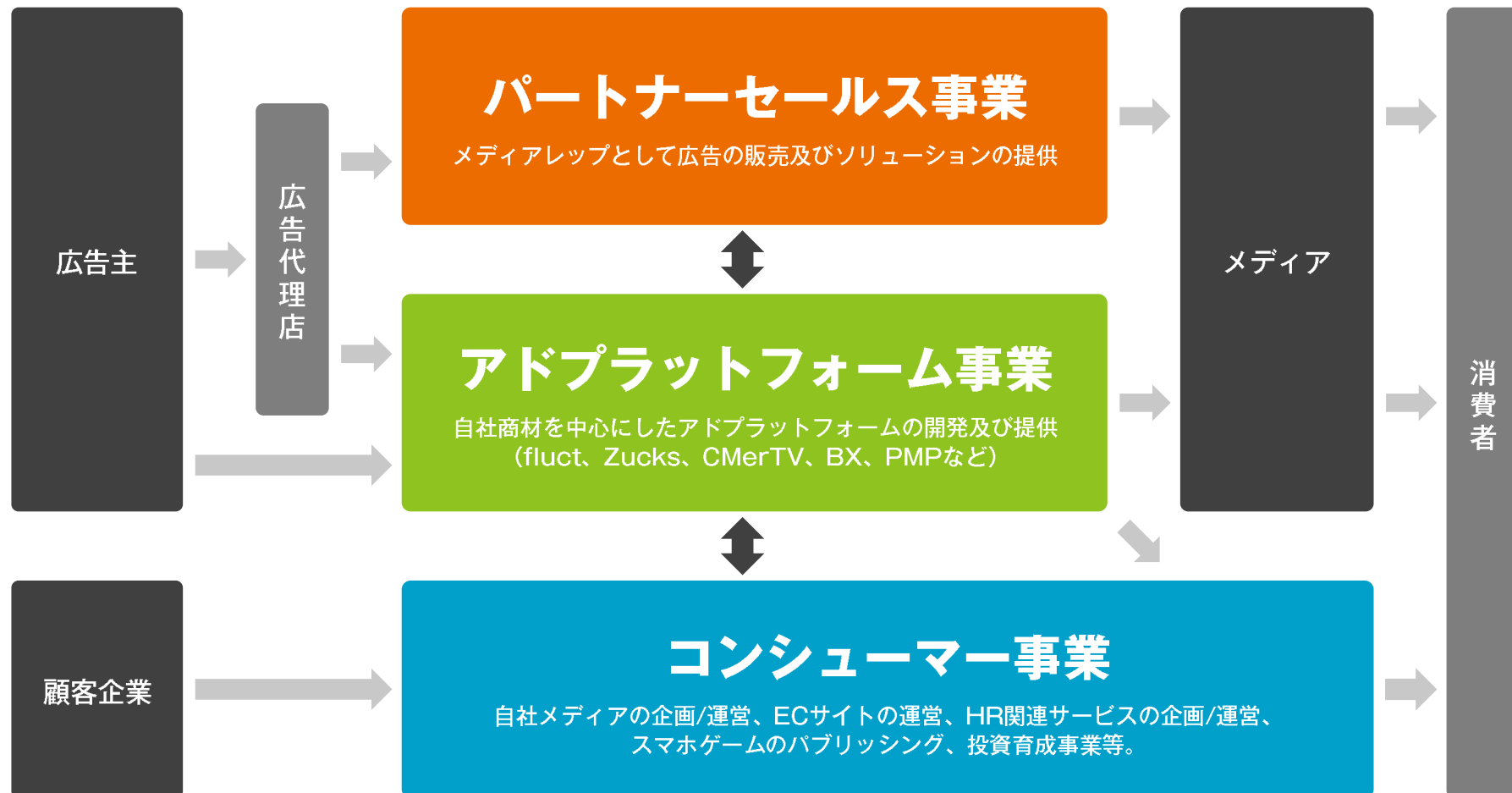


AGENDA

- P.02 会社概要
- P.08 会計上の留意事項
- P.14 2019年12月期
第4四半期連結決算の概要
- P.23 連結業績予想と進捗
- P.27 主要事業の概況**
- P.42 参考資料



アドプラットフォーム事業及びパートナーセールス事業を中心に自社メディアなどの
コンシューマー事業を行うことで、広告市場における垂直統合を推進
オーガニックでの成長を原則としながらもM&Aも視野に



29 広告関連のプロダクト/サービス



広告主
広告会社



メディア

DSP / アドネットワーク



スマートフォン特化型
CPC型アドネットワーク



ブランド広告主向け
アドプラットフォーム

Perfect View™
Network

ブランド広告主向け
スマートフォン
動画アドネットワーク

SSP



メディア向け収益最大化を
支援するSSP

PMP



音声コンテンツ媒体への
音声広告配信サービス



プレミアム媒体/コンテンツ面への
インストリーム運用型広告サービス

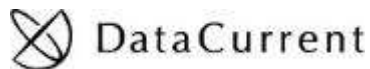


プレミアム媒体/広告枠への
広告配信を実現するPMP



280以上のプレミアム媒体社が
参画するPMP

DMP



4億ユニークブラウザ、
1億モバイル広告IDのデータを保有・分析

3PAS



ビデオ等広告テンプレート
クリエイティブ配信・管理

アフィリエイト



スマートフォン特化型
CPI/CPA広告ネットワーク

デジタルサイネージ



美容室に特化した
デジタルサイネージ放送局

メディア向けツール



広告在庫資産
運用サービス

情報サービス



インターネット
メディア広告情報

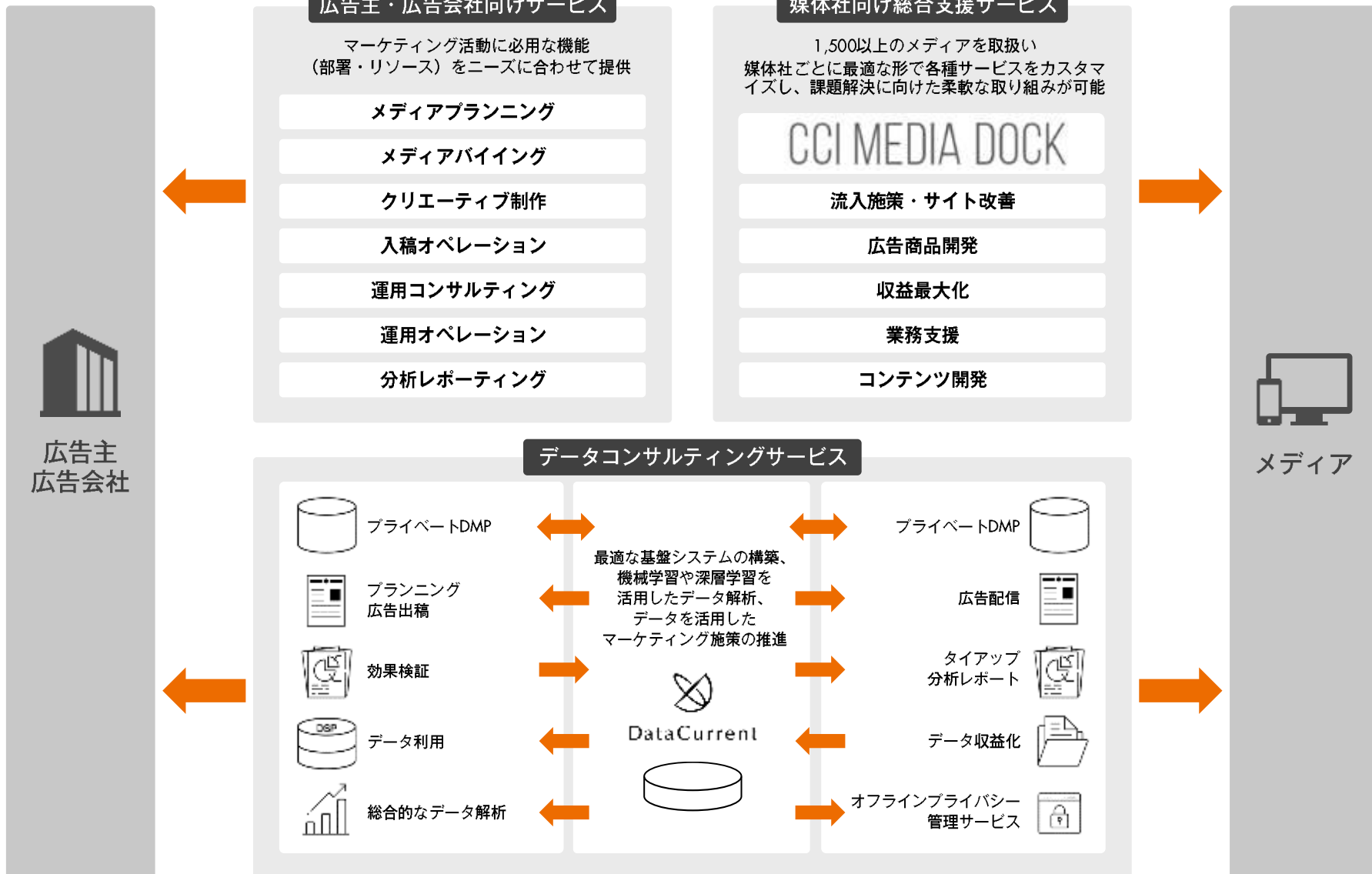


ソーシャルリスニング

PARTNER SALES

パートナーセールス事業

31 パートナーセールス事業

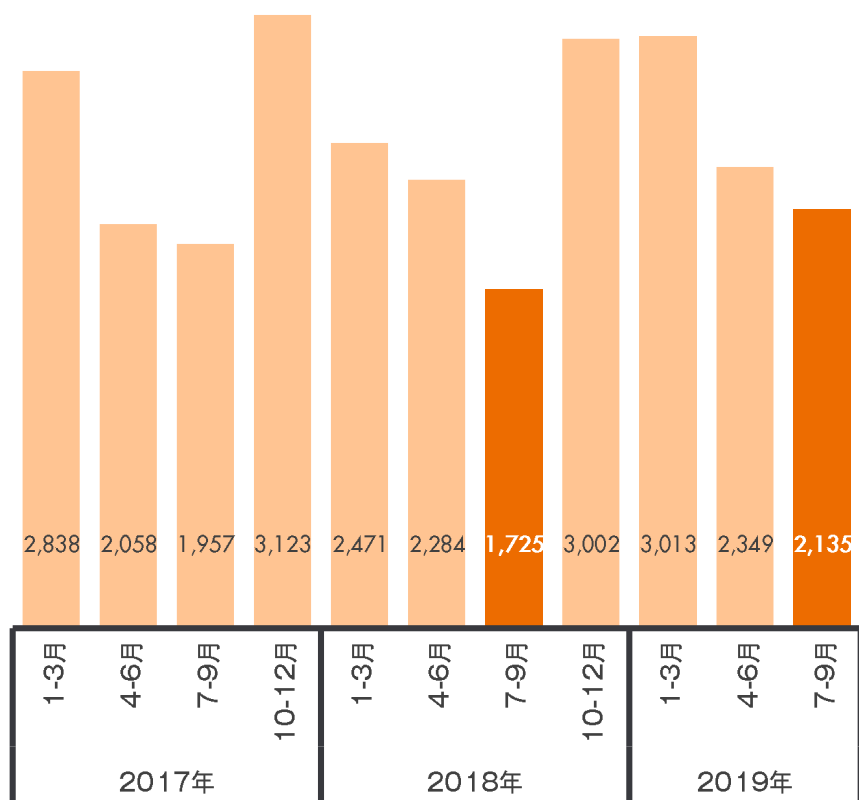


32 パートナーセールス事業 セグメント業績（四半期推移）

前年同四半期比で売上高は23%増の21.3億円、営業利益は4.0億円増

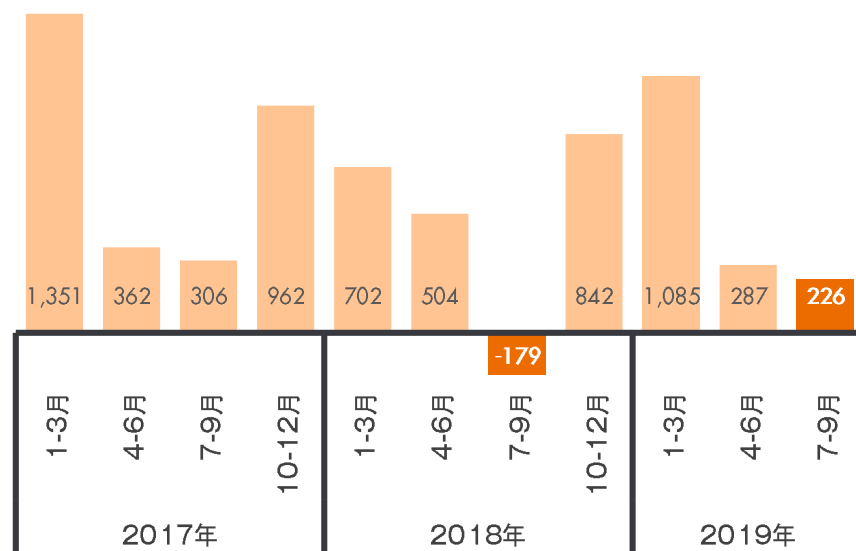
セグメント売上高

単位：百万円



セグメント営業利益

単位：百万円



※ 2018年以前は、比較情報として新収益認識基準（ネット計上）の早期適用及びセグメント変更を遡及して反映したCCIの数値（監査対象外）
 ※ 収益認識基準変更の集計方法を見直し期首（2018年10月）に遡って適用したため、2018年10月以降の数値は前回発表分から変動しております
 ※ セグメント営業利益は、のれん等調整項目があるため、合計が全社営業利益とは一致しません

33 CCI、Quark tokyoと合併会社「Mediator」を設立

インターネット広告黎明期からデジタルメディアと向き合い続け、デジタルメディアの強みを知り尽くしたCCIと、デジタル時代のコミュニケーションプランニング、クリエイティブディレクションに強みを持つQuark tokyo、それぞれの強みを最大限に発揮することで、メディア毎にパーソナライズ化されたコミュニケーションプラン、クリエイティブ、広告配信設計と実運用をワンストップで提供する、全く新しいハイブリッドなソリューションを提供してまいります。



名 称	株式会社Mediator
代表者	代表取締役 オノダタカキ
役員構成	取締役 楽々朝光 取締役 石川綾子 取締役 小椋祐二 取締役 岸岡勝正 監査役 横渡寛
所在地	東京都渋谷区神宮前3-32-6 デュオ表参道 102
設 立	2019年8月20日
資本金	5,000万円
事業内容	1.メディアを起点としたコミュニケーション、 クリエイティブプランニングの提供 2.クライアントニーズ、ターゲットインサイトを 元にしたメディアコンサルティング 3.クリエイティブ（コンテンツ制作）、 メディア運用というエグゼキューション業務
持株比率	66.6%(Quark tokyo) 33.4%(サイバー・コミュニケーションズ)

AD PLATFORM

アドプラットフォーム事業

35 アドプラットフォーム事業

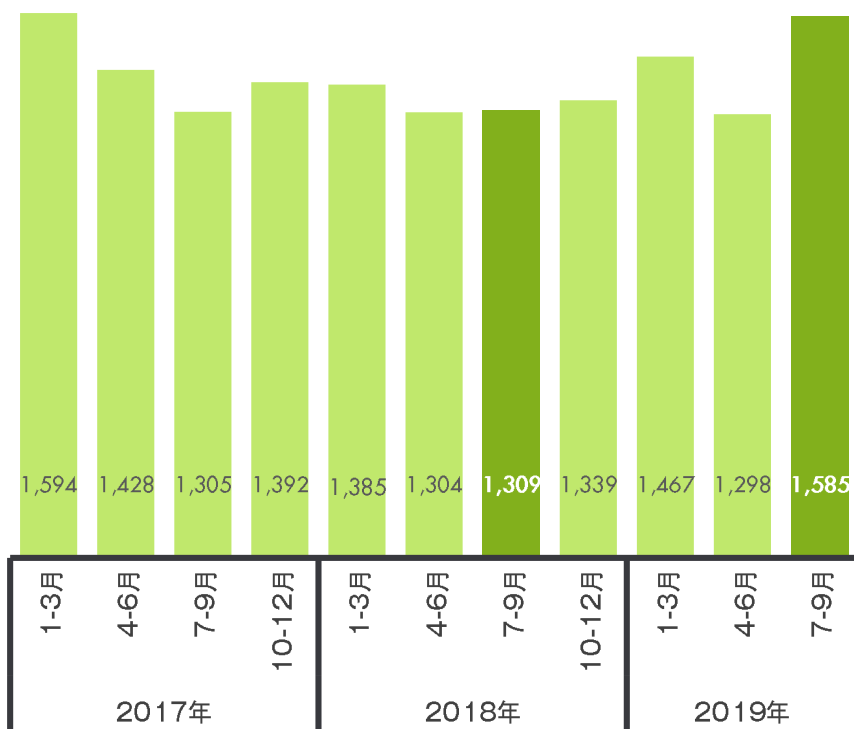


36 アドプラットフォーム事業 セグメント業績（四半期推移）

前年同四半期比で売上高は21%増の15.8億円、営業利益は50%増の3.2億円

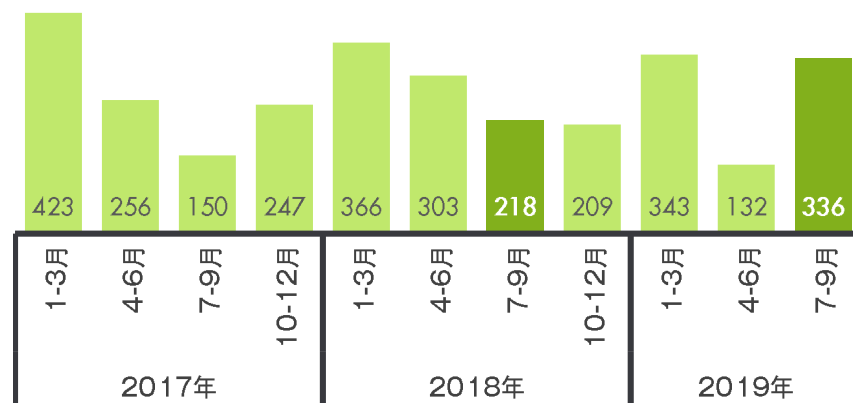
セグメント売上高

単位：百万円



セグメント営業利益

単位：百万円



※ 2018年以前は、比較情報として新収益認識基準（ネット計上）の早期適用及びセグメント変更を遡及して反映したVOYAGE GROUPとCCIとの単純合算数値（監査対象外）
 ※ セグメント営業利益は、のれん等調整項目があるため、合計が全社営業利益とは一致しません

広告プラットフォーム「PORTO」が 国内初※「Oracle Data Cloud」との連携を強化



株式会社VOYAGE GROUPと日本オラクル株式会社は、VOYAGE GROUPのブランド広告向けアドプラットフォーム「PORTO(ポルト)」と、オラクルが提供するデータ・ドリブン・マーケティングを支援する「Oracle Data Cloud」との連携をします。「PORTO」には、下記3つのプロパティがあり、このすべての領域において「Oracle Data Cloud」と連携します。

- (1)拡張可能な広告配信機能 (delivery stack)
- (2)データの拡張・統合性 (audience stack)
- (3)アトリビューション (attribution stack)

現在、オラクルのサードパーティー・データ・マーケットプレイス「Oracle Data Marketplace」と「PORTO」の「データの拡張・統合性(audience stack)」の連携はすでに開始しています。今回、Pre-bid対応ソリューションや計測、コンテクスチャル解析といった広範な領域でクライアントのデータ利活用支援で連携する取り組みは、「Oracle Data Cloud」事業にとって国内で初めての事例※となります。

CONSUMER

コンシューマー事業

メディア



会員数600万人を超える
ポイントサイト「ECナビ」の
企画・運営



170万人のアンケートモニターを抱え
「リサーチパネル」の
企画・運営



ポイント交換プラットフォーム
「PeX」の企画・運営



子育てママのための
無料プリント整理アプリ



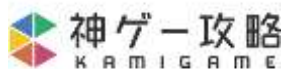
iPhone/iPadアプリを
比較・検討できるサイト



国内最大の
無料辞典サイト



マンガ・アニメ
百科事典サイト



ゲーム総合メディア



犬種特化型
ペットメディアの企画・運営



学生向け旅行メディア

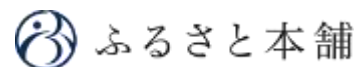
HR・ゲーム・ECなど



キャリア支援事業



海外のスマートフォン向けゲームの
パブリッシング・マーケティング事業



ふるさと納税サイト
「ふるさと本舗」の企画・運営



家事支援サービス
「カジタク」のネット販売事業



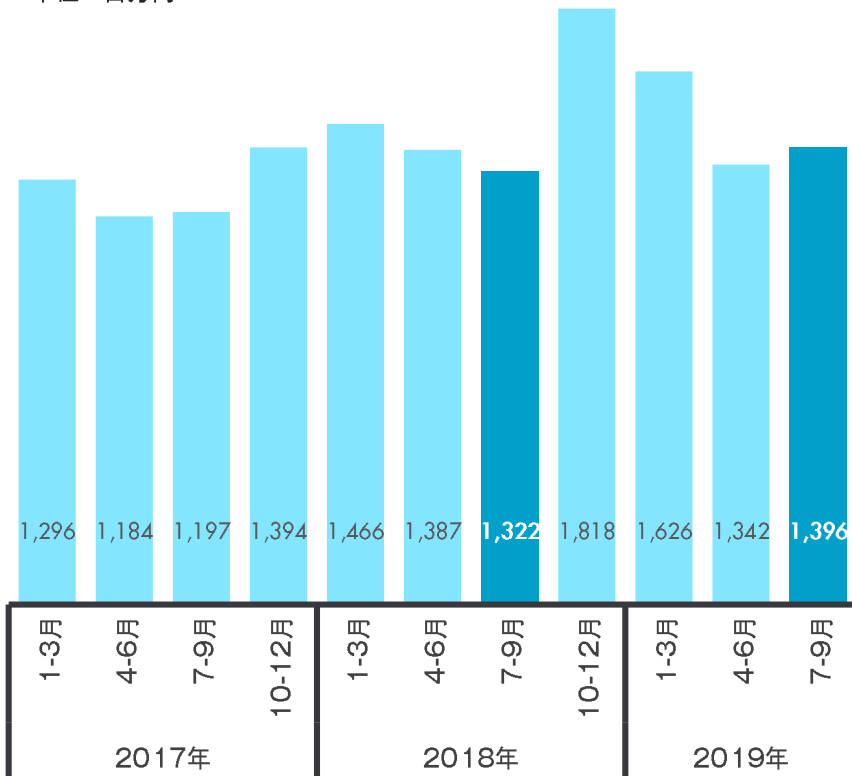
未上場インターネット関連
ベンチャー企業への投資

40 コンシューマー事業 セグメント業績（四半期推移）

前年同四半期比で売上高は5.6%増の13.9億円、営業利益はほぼ同程度に

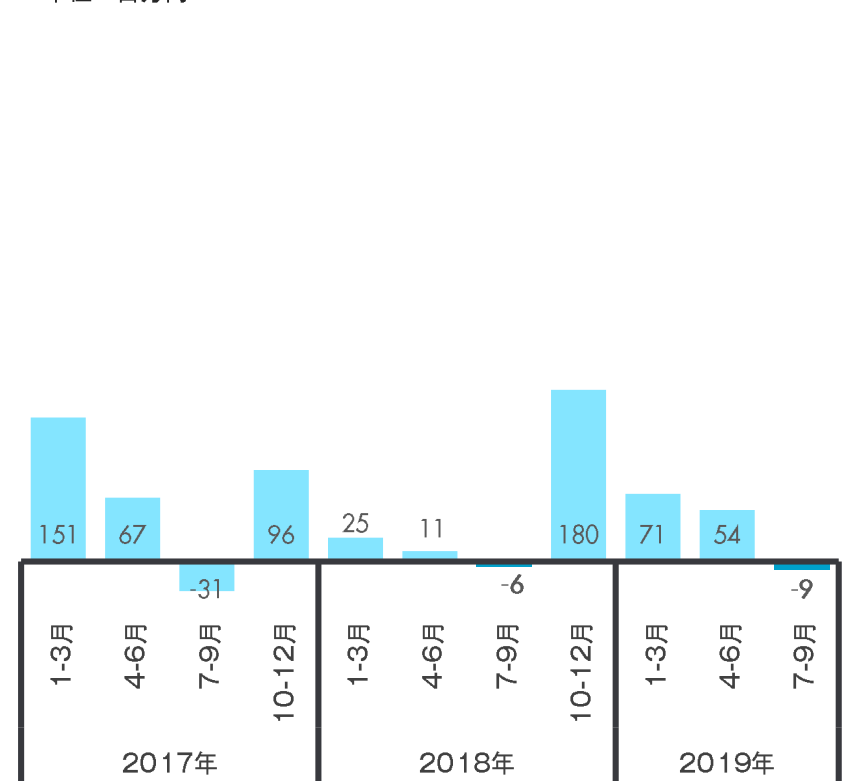
セグメント売上高

単位：百万円



セグメント営業利益

単位：百万円

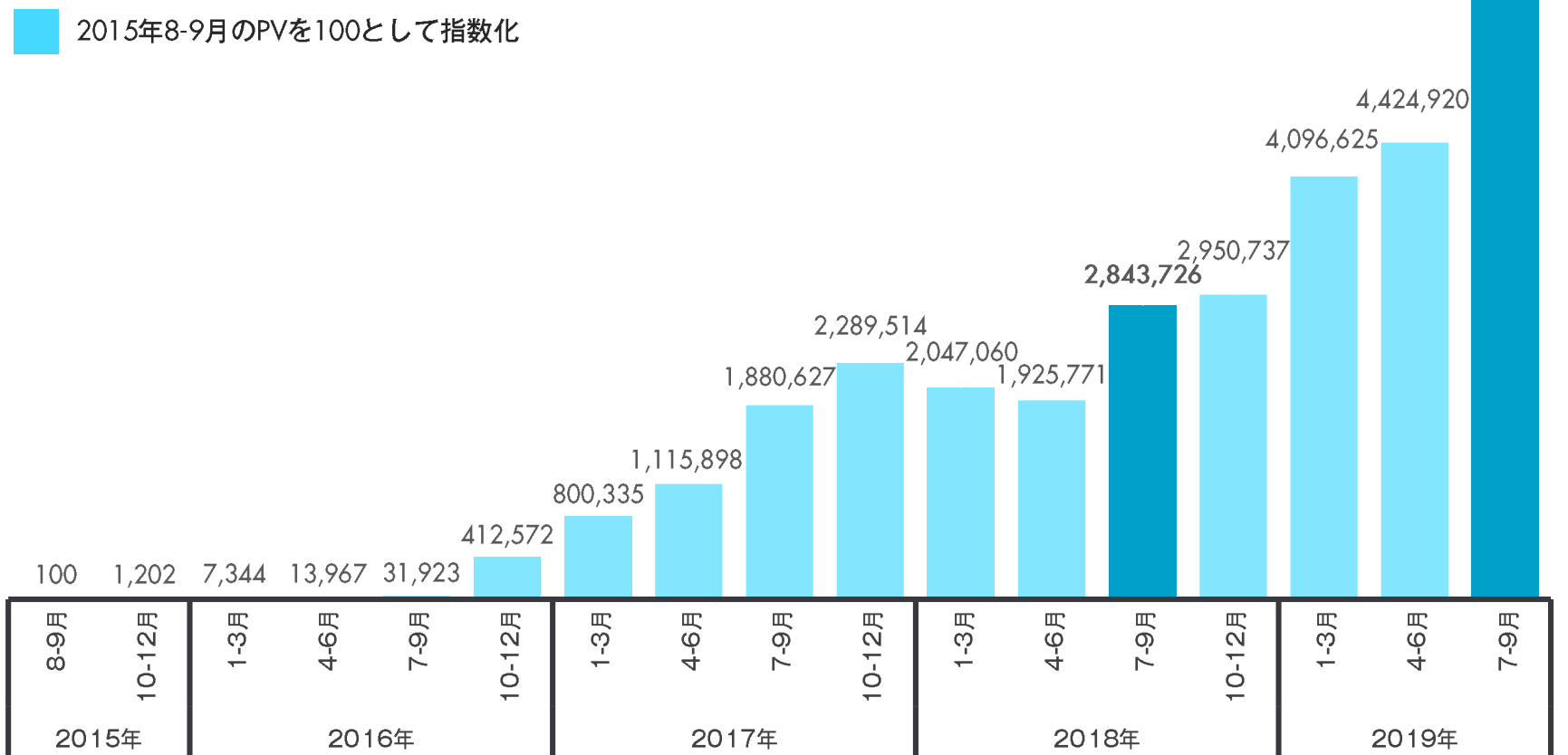


※ 2018年以前は、比較情報として新収益認識基準の早期適用及びセグメント変更を遡及して反映したVOYAGE GROUPの数値（監査対象外）
 ※ セグメント営業利益は、のれん等調整項目があるため、合計が全社営業利益とは一致しません

4 | ゲーム攻略サイト「神ゲー攻略」、順調に成長

株式会社VOYAGE Lighthouse Studioは、2015年8月よりゲーム攻略サイト「神ゲー攻略」を運営。オリジナルコンテンツの制作とサイト機能の拡充を重ね、順調に成長。前年同四半期比でPVは2倍増。

神ゲー攻略 PV推移



AGENDA

- P.02 会社概要
- P.08 会計上の留意事項
- P.14 2019年12月期
第4四半期連結決算の概要
- P.23 連結業績予想と進捗
- P.27 主要事業の概況
- P.42 参考資料



中期経営計画
「CARTA 2022」
(再掲)

CARTA
HOLDINGS

中期経営計画

「CARTA 2022」

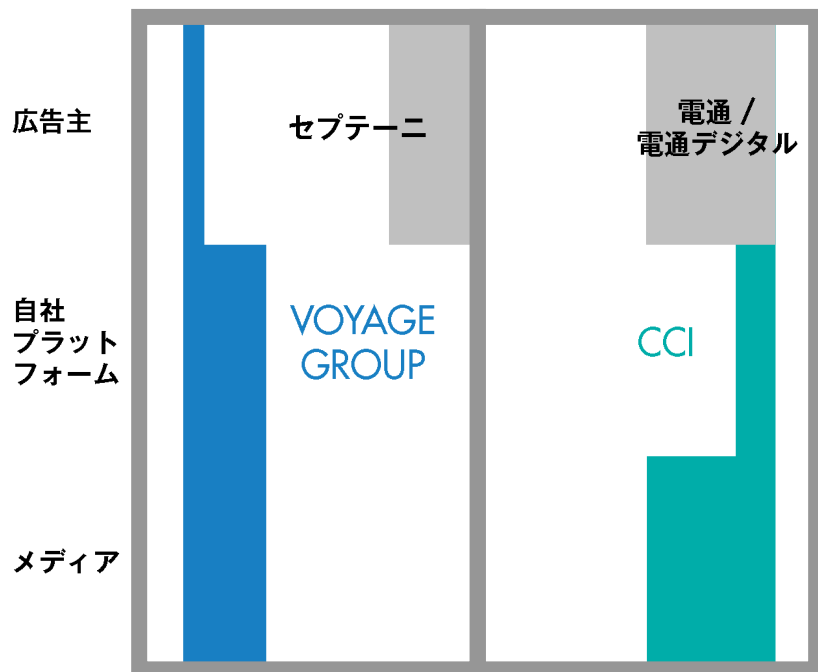
~NEW JOURNEY, NEW STANDARD~

45 CARTAの成長シナリオ - Phase1 -

インターネット広告市場

パフォーマンス広告

ブランド広告

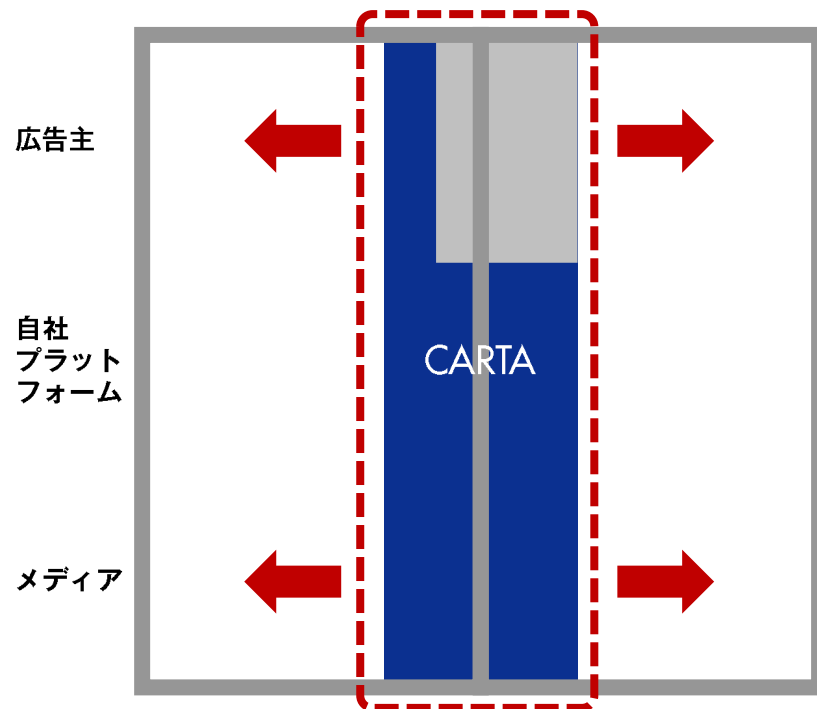


これまで各々で垂直統合と競争優位性の向上を目指してきた。

インターネット広告市場

パフォーマンス広告

ブランド広告



経営統合によりパフォーマンス広告 / ブランド広告の両市場をカバーする、垂直統合した事業体を確立する。その総合力を武器に自社プラットフォームを強化し、広告主・メディアのシェアを拡大。

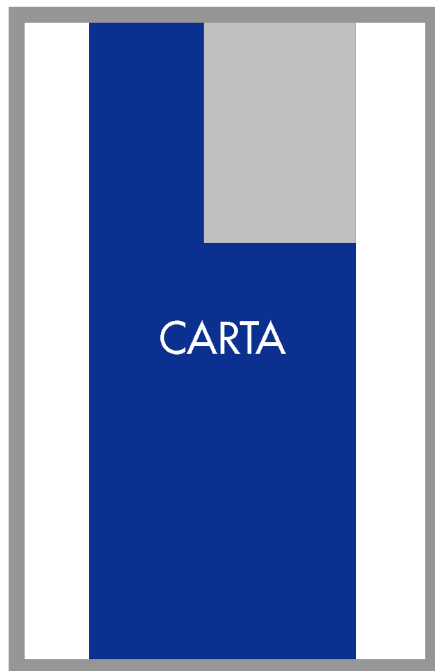
46 CARTAの成長シナリオ - Phase2-

インターネット広告市場

広告主

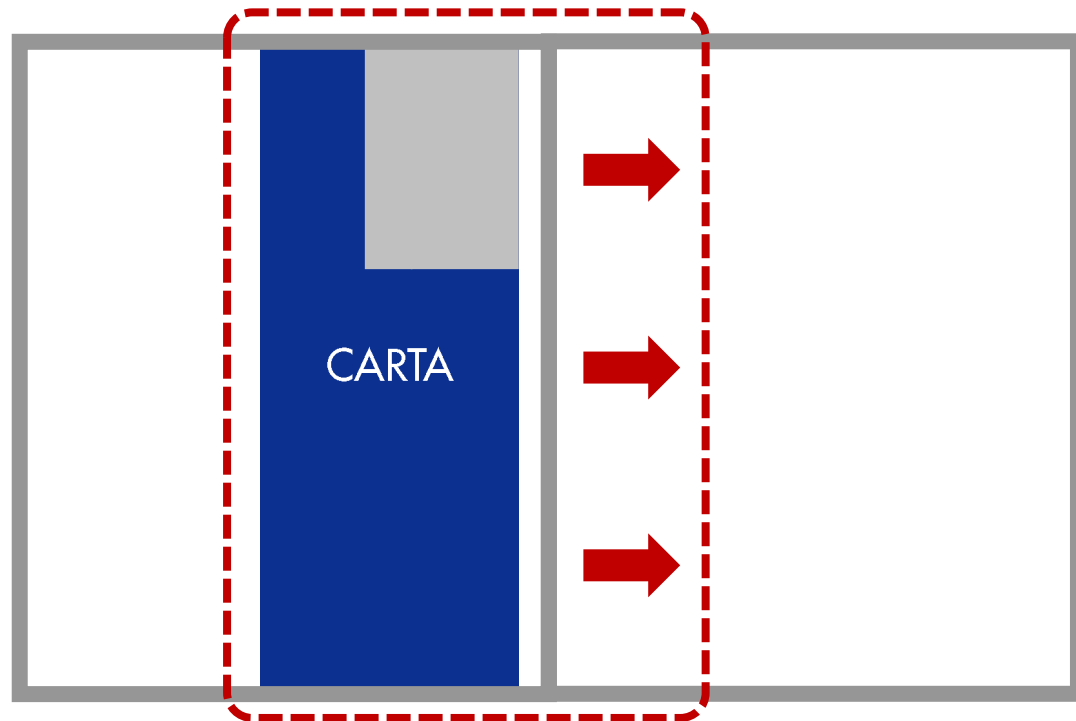
自社
プラットフォーム

メディア



インターネット広告市場

1.5兆円市場



テレビ / OOH広告市場

2.5兆円市場

パフォーマンス広告 / ブランド広告両市場の境界線がなくなっていく中で、インターネット広告領域において総合的な価値提供力が高い状態。

インターネット広告領域での総合力を、急速にデジタル化が進むと予想されるオフライン広告領域に展開し拡張していく。広告産業のデジタルトランスフォーメーションの先導役となる。

47 CARTAの成長シナリオ - Phase3-

インターネット / テレビ / OOH広告市場

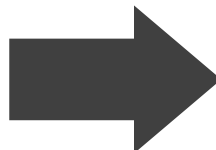
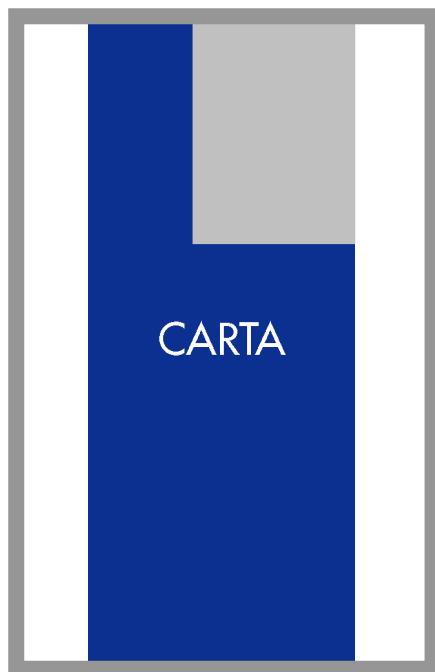
他の産業へ展開

4兆円市場

広告主

自社
プラット
フォーム

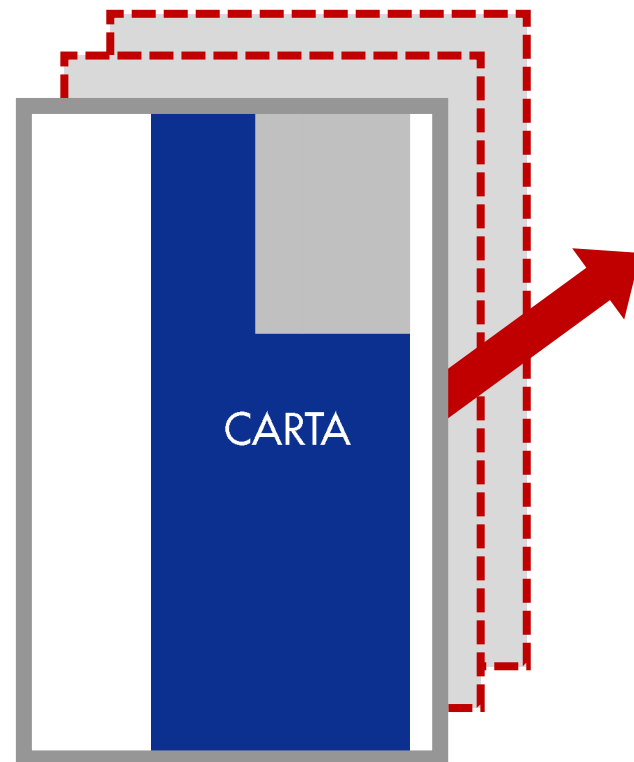
メディア



広告主

自社
プラット
フォーム

メディア

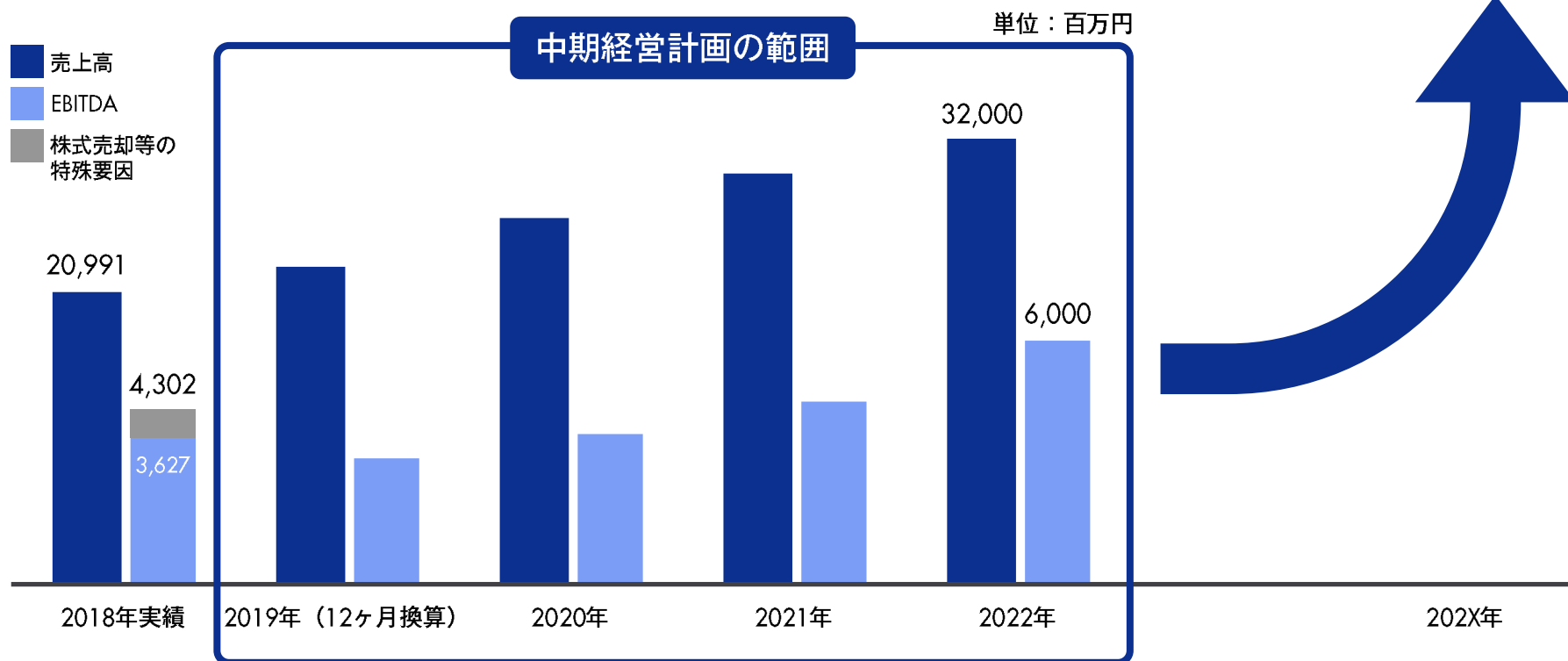


オンライン広告 / オフライン広告の境界線がなくなって
いく中で、広告領域において総合的な価値提供力が高い
状態。

広告領域での総合力を、デジタル化が進む全産業領域に
展開し拡張していく。あらゆる分野のデジタルトランス
フォーメーションの先導役となる。

48 中期経営計画「CARTA2022」の概要

EBITDAを重要指標とし、2022年度で60億円を目指す



重点的な取り組み

1. 事業シナジーの推進
2. 電通グループとの協業推進
3. 経営基盤の強化

成長戦略

1. 既存事業の成長
2. M&Aや投資による成長
3. 新領域への挑戦

飛躍の
ステージへ

※1 各年12月期ベースでの12ヶ月間の数値。2019年度は実際には15ヶ月間の変則決算となります。

※2 2018年実績は、比較情報として新収益認識基準の早期適用を遡及して反映したVOYAGE GROUPとCCIとの単純合算数値（監査対象外）

2022年 経営目標

売上 ————— 320 億円

EBITDA[※] ——— 60 億円

ROE ————— 12%

※ EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）＝税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋償却費＋のれん償却費

CARTA
HOLDINGS

CARTA
HOLDINGS

CARTA
HOLDINGS

会社概要



CARTA HOLDINGS

会社名	株式会社CARTA HOLDINGS
設立	1999年10月8日
資本金	1,089百万円 (2019年9月末時点)
上場市場	東証第一部 (証券コード: 3688)
決算期	12月
売上高※1	19,503百万円 (2018年1~12月)
従業員数※2	1,157名 (2019年9月末時点)

※1 新収益認識基準の早期適用を遡及して反映したVOYAGE GROUPとCCIとの単純合算数値 (監査対象外)

※2 従業員数は臨時雇用者を含まない数値

連結子会社

VOYAGE GROUP

株式会社VOYAGE GROUP

インターネットビジネスの事業開発

CCI
COMMUNICATIONS INC.

株式会社サイバー・コミュニケーションズ

インターネット広告及び関連する下記の事業
・ 広告の提案、企画、制作、運営
・ 広告スペースの購入、販売

ATRAC

株式会社ATRAC

デジタルマーケティング事業

fluct

株式会社fluct

媒体社向け
アドプラットフォーム
「fluct」の運営

Zucks

株式会社Zucks

スマートフォン向け
アドプラットフォーム
「Zucks」の運営



DataCurrent

株式会社DataCurrent

データ活用推進
コンサルティング業務

リサーチパネル

株式会社リサーチパネル

アンケートモニターサイト
「リサーチパネル」の運営

VOYAGE MARKETING

株式会社VOYAGE MARKETING

ポイントサイト「ECナビ」、
ポイント交換プラットフォーム「PeX」、
国内最大の無料辞典「コトバンク」等の運営

rakanu

rakanu株式会社

犬種特化型のペットメディア事業



株式会社VOYAGE Lighthouse Studio

「神ゲー攻略」等のメディア運営

CMerTV

株式会社CMerTV

動画アドプラットフォーム
「CMerTV」の運営



VOYAGE GAMES
株式会社VOYAGE GAMES

ゲームマーケティング事業

サポーターズ

株式会社サポーターズ

キャリア支援事業

VOYAGE NEXUS

株式会社VOYAGE NEXUS

家事支援サービス「カジタク」の
ネット販売事業

ふるさと本舗

株式会社ふるさと本舗

ふるさと納税サイト
「ふるさと本舗」の運営

VOYAGE VENTURES

株式会社VOYAGE VENTURES

未上場インターネット関連
ベンチャー企業への投資

持分法適用関連会社

GPOT

株式会社C-POT

出版社コンテンツを
活用した事業開発

株式会社 ドウ・ハウス

株式会社ドウ・ハウス

クチコミプロモーション及び
リサーチのサービス提供

Marketing Applications

株式会社マーケティング
アプリケーションズ

オンラインマーケティング
リサーチ事業

Media
Magie

株式会社
メディア・ヴァーグ

「乗りものニュース」等の
メディア運営

VENTENY

VENTENY PTE. LTD.

新興国における従業員向け
レンディングサービス事業

SELVAS M

SelvasM, Inc.

海外向け
モバイルゲーム事業

M
MEDIATOR

株式会社Mediator

クリエイティブプランニング、
コンテンツ制作事業

53 連結損益計算書

(単位：百万円)		2018年7～9月※1	2019年7～9月	前年同四半期比
売上高		2,451	5,111	+108.5%
売上総利益		2,018	4,483	+122.1%
販売管理費		1,759	4,091	+132.5%
営業利益		259	392	+51.0%
	営業外収益	17	57	+227.5%
	営業外費用	95	77	-18.1%
経常利益		181	371	+104.2%
	特別利益	1	0	-93.2%
	特別損失	105	14	-86.5%
税金等調整前当期純利益		78	357	+354.0%
親会社株主に帰属する当期純利益		8	210	24.8倍
EBITDA※2		228	689	+201.4%

※1 新収益認識基準（ネット計上）の早期適用を遡及して反映したVOYAGE GROUPの数値（監査対象外）

※2 EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）＝税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋償却費＋のれん償却費

54 連結貸借対照表

	2018年9月期※1 2018年9月末	2019年12月期 第4四半期 2019年月末	前期末差額
(単位：百万円)			
流動資産	10,538	31,272	+20,733
うち現金及び預金	5,679	13,967	+8,288
固定資産	6,256	14,212	+7,956
総 資 産	16,794	45,484	+28,689
流動負債	7,158	20,713	+13,555
うちポイント引当金	2,837	※2 464	-2,372
固定負債	858	1,907	+1,048
純 資 産	8,777	22,863	+14,086
負債及び純資産	16,794	45,484	+28,689
(参考) ネットキャッシュ	4,690	13,358	+8,667

※1 2018年9月期はVOYAGE GROUPの数値

※2 新収益認識基準（ネット計上）の早期適用に伴い、従来「ポイント引当金」として計上していたVOYAGE MARKETING社のポイント預り金を「預り金」として計上

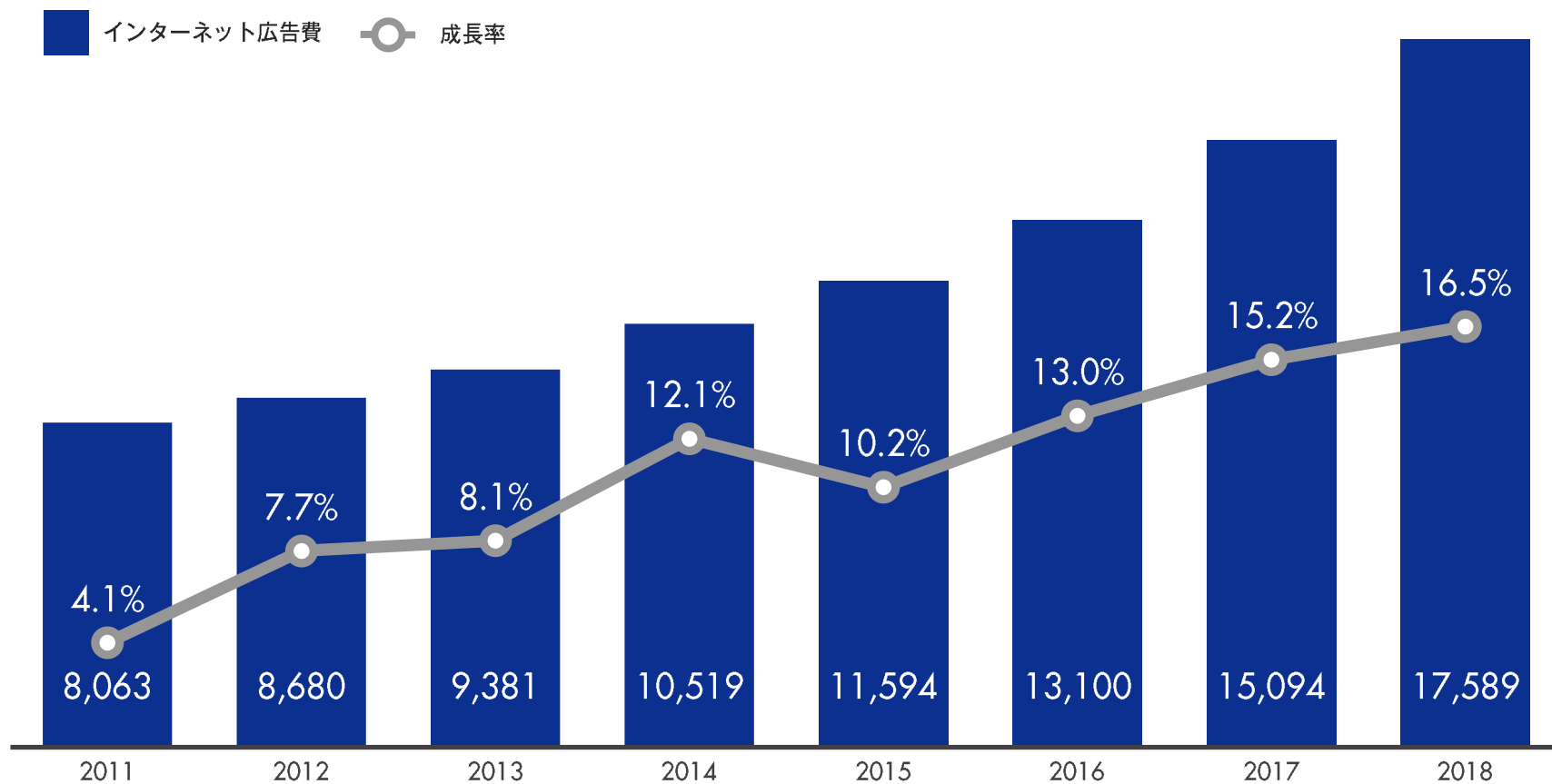
VOYAGE
GROUP

市場環境

56 参考資料：国内インターネット広告費推移

国内インターネット広告市場は順調に拡大
2018年は前年比16%増の1兆7,589億円に

単位：億円

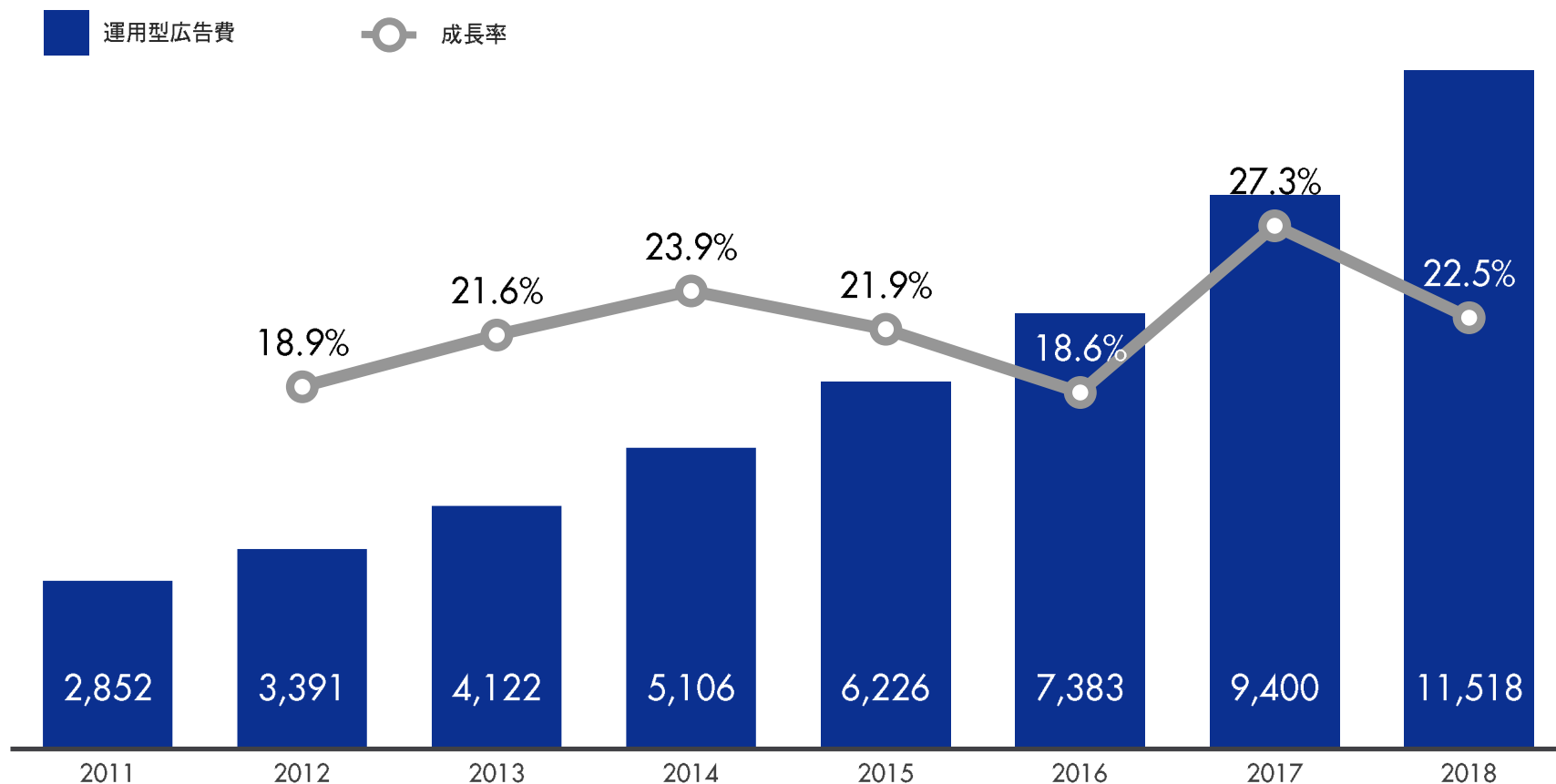


出所：株式会社電通「2018年 日本の広告費」より

57 参考資料：運用型広告費推移

2018年の運用型広告費は前年比22.5%増
初めて1兆円を超えた

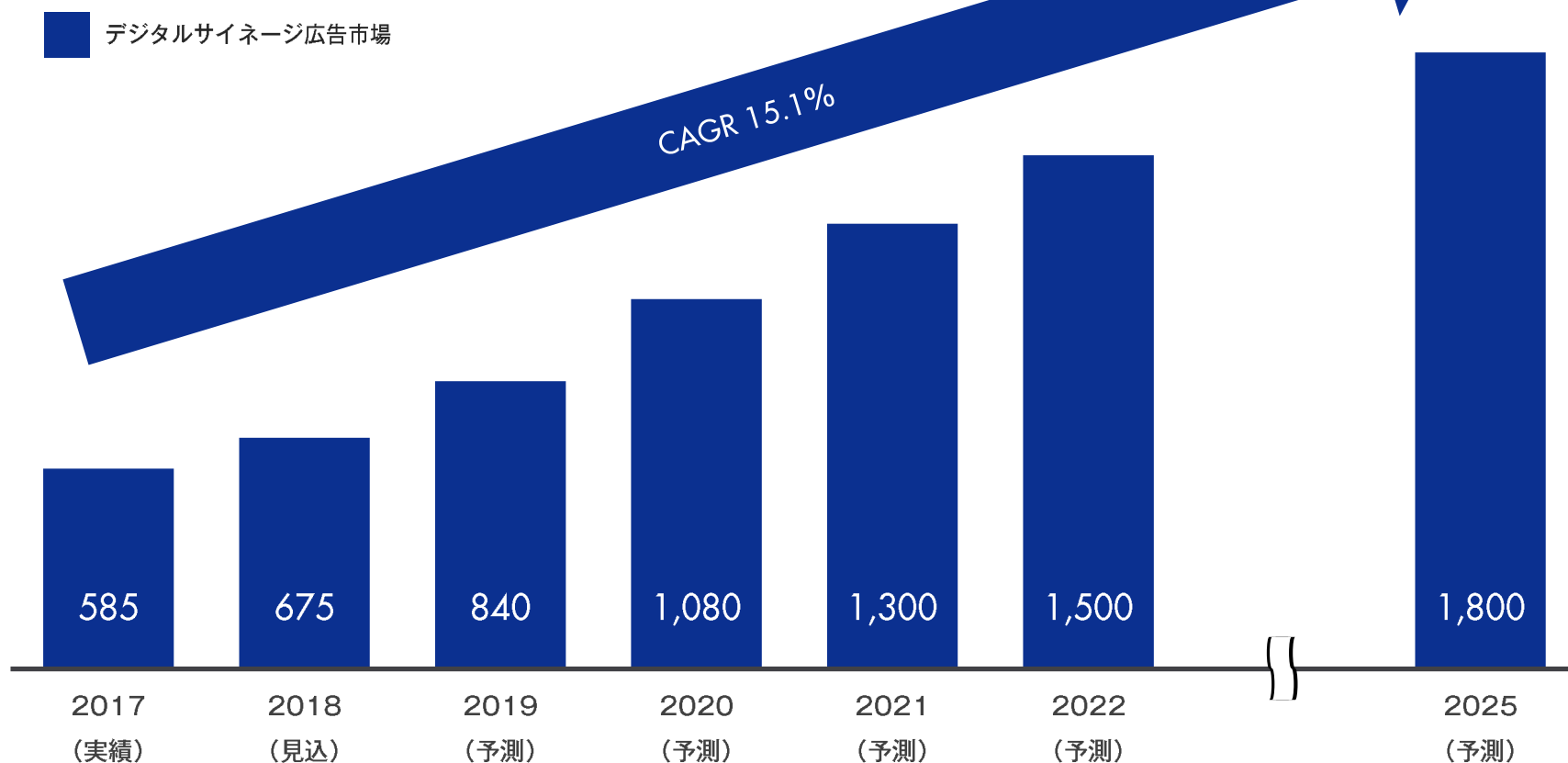
単位：億円



出所：株式会社電通「2018年 日本の広告費」より

デジタルサイネージ広告市場は高い成長率が続く

単位：億円



本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

また、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報、並びに財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご承知おきください。